

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004 年 9 月 16 日 (16.09.2004)

PCT

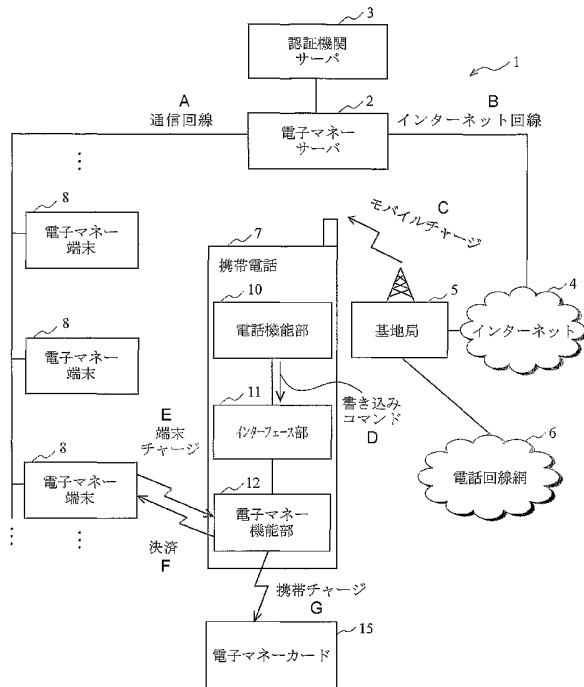
(10) 国際公開番号
WO 2004/079611 A1

- (51) 国際特許分類: G06F 17/60 (72) 発明者; および
(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/014190 (75) 発明者/出願人 (米国についてののみ): 藤田 憲彦 (FUJITA, Norihiko) [JP/JP]; 〒141-0032 東京都 品川区 大崎 1-1 1-1 ビットワレット株式会社内 Tokyo (JP). 伊藤 浩二 (ITO, Koji) [JP/JP]; 〒141-0032 東京都 品川区 大崎 1-1 1-1 ビットワレット株式会社内 Tokyo (JP). 荒井 尚則 (ARAI, Hisanori) [JP/JP]; 〒141-0032 東京都 品川区 大崎 1-1 1-1 ビットワレット株式会社内 Tokyo (JP). 長井 正治 (NAGAI, Masaji) [JP/JP]; 〒141-0032 東京都 品川区 大崎 1-1 1-1 ビットワレット株式会社内 Tokyo (JP).
(22) 国際出願日: 2003 年 11 月 7 日 (07.11.2003)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ: 特願 2003-61943 2003 年 3 月 7 日 (07.03.2003) JP
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ビットワレット株式会社 (BITWALLET, INC) [JP/JP]; 〒141-0032 東京都 品川区 大崎 1-1 1-1 Tokyo (JP). (74) 代理人: 仲野 均, 外 (NAKANO, Hitoshi et al.); 〒160-0023 東京都 新宿区 西新宿 8-1 2-8 梅屋ビル B 1 Tokyo (JP).

/ 続葉有 /

(54) Title: MOBILE TERMINAL

(54) 発明の名称: 携帯端末装置



3...AUTHENTICATION INSTITUTE SERVER
2...ELECTRONIC MONEY SERVER
A...COMMUNICATION CIRCUIT
B...INTERNET CIRCUIT
8...ELECTRONIC MONEY TERMINAL
7...MOBILE TELEPHONE
C...MOBILE CHARGE
10...TELEPHONE FUNCTION UNIT
5...BASE STATION

4...INTERNET
E...TERMINAL CHARGE
11...INTERFACE UNIT
D...WRITE COMMAND
6...TELEPHONE CIRCUIT NETWORK
12...ELECTRONIC MONEY FUNCTION UNIT
F...SETTLEMENT
G...MOBILE CHARGE
15...ELECTRONIC MONEY CARD

(57) Abstract: A mobile telephone (7) comprises a telephone function unit (10) having a communication function and an Internet connection function and an electronic money function unit (12) for storing a value and performing a value processing. The telephone function unit (10) can access a service site of an electronic money server (2) through a base station (5) over the Internet (4). When the user requests the service site to write a value through the telephone function unit (10), the electronic money server (2) sends a write command for the electronic money function unit (12) to write the value to the mobile telephone (7). The telephone function unit (10) enters the write command into the electronic money function unit (12) to allow the electronic money function unit (12) to write the value.

/ 続葉有 /



(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

パ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

携帯電話（7）は、通話機能とインターネット接続機能を有する電話機能部（10）と、バリュウの記憶およびバリュウ処理を行う電子マネー機能部（12）を備えている。電話機能部（10）は基地局（5）およびインターネット（4）を介して電子マネーサーバ（2）のサービスサイトにアクセスすることができる。ユーザが電話機能部（10）から電子マネーサーバ（2）のサービスサイトにバリュウを書き込むよう要求すると、電子マネーサーバ（2）は携帯電話（7）に電子マネー機能部（12）がバリュウの書き込みを実行するための書き込みコマンドを送信する。電話機能部（10）は、この書き込みコマンドを電子マネー機能部（12）に入力し、電子マネー機能部（12）にバリュウの書き込み処理を行わせる。

明細書

携帯端末装置

技術分野

本発明は、携帯端末装置などに関し、例えば、電子マネー処理機能を持った携帯電話などに関する。

背景技術

近年、電子マネーを用いた決済システムの実証試験が成功裡に終わり、電子マネーは実用化段階を迎えている。

現在では、小売店舗での決済などが行われており、更に、電子マネーを一般のユーザに普及させるために、要素技術の開発や、ビジネスモデルの構築などのさまざまな努力が行われている。

また、小売店舗の他に、電車、バスなどの乗車料金を電子マネーの機能により精算するシステムも実用化している。

電子マネーは、バリューと呼ばれる金銭と同様の交換価値を電子マネーカードに記憶させ、この電子マネーカードを電子財布として使用するものである。

バリューは、専用の端末装置（以下、電子マネー端末）で電子マネーカードに書き込むことができる。このバリューの書き込み処理は、チャージと呼ばれている。

バリューをチャージする際に、ユーザからバリュー相当の金銭を徴収する。これにより実際の金銭とバリューとを対応させ、バリューの交換価値を担保している。

そして、バリューによる決済は、電子マネー端末で電子マネーカードに記憶されているバリューを決済代金分だけ減算することにより行う。

電子マネーカードは、非接触型 IC (Integrated Circuit

）カードや接触型ＩＣカードを用いて構成することができる。

非接触型ＩＣカードで構成された電子マネーカードの場合は、バリュー処理機能とバリュー記憶機能を有するＩＣチップと、電子マネー端末と通信を行うためのアンテナから構成されている。このアンテナは電子マネー端末と無線通信するのに用いる他、電子マネー端末からの電波を受信してＩＣチップを駆動するための電力を発生させる機能も有している。

電子マネー端末は、このアンテナを介してＩＣチップと無線通信して電子マネーカード内のＩＣチップにアクセスし、バリューの各種処理（書き込み処理、減算処理、残高参照処理など）を行うことができる。

電子マネーカードの主な利用形態は次のようになる。

（１）バリューをチャージする場合

まず、電子マネー端末が設置された店舗において、電子マネーカードを電子マネー端末にセットし、電子マネー端末の担当者にバリューの書き込みを依頼する。この際に、バリュー金額相当分の代金を支払う。

次に、担当者は、代金分のバリューを電子マネーカードに書き込むように電子マネー端末を操作する。

すると電子マネー端末は、電子マネーカード内のＩＣチップにバリューを代金分だけ加算する書き込みコマンドを送信する。

ＩＣチップは、書き込みコマンドを受信してこれを実行し、ＩＣチップに記憶されているバリューの金額を代金分だけ加算する。

このようにして、電子マネーカードにバリューをチャージすることができる。

なお、電子マネーカードをセットして代金を投入すると自動的にチャージを行う無人の電子マネー端末もある。

（２）バリューで決済する場合

まず、決済の対象となる商品やサービスを電子マネー端末の担当者に提示する。そして、店舗に設置された電子マネー端末に電子マネーカードをセットし、バリューで決済したい旨を担当者に伝える。

これに対し、担当者は、電子マネーカードに記憶されているバリューから決済金額分を減算するように電子マネー端末を操作する。

すると、電子マネー端末は、電子マネーカード内のＩＣチップに代金分だけバリューを減算する減算コマンドを送信する。

ＩＣチップは、減算コマンドを受信してこれを実行し、ＩＣチップに記憶されているバリューを決済金額分だけ減算する。

このようにして、電子マネーカードのバリューで決済を行うことができる。

なお、自動販売機に電子マネー端末を設置しておき、ユーザが商品を購入すると自動的にバリューを決済するものもある。

(３) インターネット上で電子マネーを利用する場合

インターネット接続機能と、電子マネーカードに対して読み書きするためのリーダーライタを備えた端末装置を用いて、電子マネーカードへバリューをチャージしたり、電子マネーカードに記憶されているバリューで決済を行うことができる。

バリューをチャージする場合は、リーダーライタに電子マネーカードをセットして、端末装置でチャージを行うためのサイトに接続する。するとサーバ装置と電子マネーカードの間で通信が行われ、サーバ装置は、電子マネーカードに対してバリューの書き込み処理を行うことができる。書き込んだバリューに相当する代金は、ユーザの銀行口座から引き落とししたり、あるいはクレジットカードによって処理される。

バリューで決済する場合は、同様にサーバ装置と電子マネーカードの間で通信が行われ、バリューの減算処理が行われる。

このように電子マネーカードは、プリペイド方式の電子財布として利用することができ、特に少額の決済ではユーザは小銭に煩わされることなく有用である。

また、近年携帯電話の普及がめざましく、携帯電話に電子マネーカードと同等の機能を持たせようという試みが行われている。

携帯電話に電子マネーカードの機能を持たせると、ユーザは携帯電話にバリューをチャージしたり、あるいは携帯電話に記憶させたバリューで決済処理を行うことができる。

このように、携帯電話に電子マネーカードの機能を持たせる技術として次のものがある。

【特許文献 1】 特開 2002-352173

この発明は、携帯電話にバリューを記憶するための専用メモリを設け、ここにバリューをチャージしたり、あるいはここに記憶したバリューで決済処理を行うものである。

発明の開示

ユーザが、バリューをチャージする場合、電子マネー端末が設置されている場所に出かけていく必要があり、ユーザにとって負担となる場合があった。

また、インターネットを介してサーバからバリューをダウンロードする場合も、インターネットに接続可能な端末を用意すると共に、これにリーダライタを設置する必要があり、ユーザの負担となる場合があった。

そこで、本発明の目的は、バリューの取り扱いが容易な携帯端末装置などを提供することである。

本発明は、前記目的を達成するために、請求項 1 に記載の発明では、貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて、前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、サーバ装置に対して演算処理情報を要求する要求情報を送信する要求情報送信手段と、前記送信した要求情報に対して、前記サーバ装置が送信してきた演算処理情報を受信する処理情報受信手段と、前記受信した演算処理情報を前記情報処理手段に入力する入力手段と、を具備したことを特徴とする携帯端末装置を提供する。

請求項 2 に記載の発明では、前記要求情報で要求する演算処理情報により加算する金額を設定する金額設定手段と、前記設定した金額を特定する金額特定情報を前記サーバ装置に送信する金額特定情報送信手段と、を具備し、前記処理情報受信手段は、前記サーバ装置から、前記送信した金額特定情報で特定される金額を前記貨幣情報記憶手段で記憶した貨幣情報に加算するように構成された演算処理情報を受信することを特徴とする請求項 1 に記載の携帯端末装置を提供する。

請求項 3 に記載の発明では、前記サーバ装置に接続するネットワークへ無線通信により接続する無線通信手段を備えたことを特徴とする請求項 1 に記載の携帯

端末装置を提供する。

請求項 4 に記載の発明では、前記サーバ装置に接続するネットワークへ無線通信により接続する無線通信手段を備えたことを特徴とする請求項 2 に記載の携帯端末装置を提供する。

請求項 5 に記載の発明では、前記情報処理手段に、演算処理情報を無線通信により入力する無線入力手段を具備したことを特徴とする請求項 1、請求項 2、請求項 3、又は請求項 4 に記載の携帯端末装置を提供する。

請求項 6 に記載の発明では、貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、前記情報処理手段に、前記演算処理情報を無線通信により入力する無線入力手段と、を備えた貨幣情報処理装置に対して、無線通信することにより、加算処理を行うための演算処理情報を前記無線入力手段に対して出力する無線出力手段と、前記出力する演算処理情報により、前記貨幣情報処理装置の情報処理手段が加算する金額を前記携帯端末装置の貨幣情報記憶手段で記憶している貨幣情報から減算する減算手段と、を備えたことを特徴とする請求項 5 に記載の携帯端末装置を提供する。

請求項 7 に記載の発明では、貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、前記情報処理手段に、前記演算処理情報を無線通信により入力する無線入力手段と、を備えた貨幣情報処理装置に対して、無線通信することにより、減算処理を行うための演算処理情報を前記無線入力手段に対して出力する無線出力手段と、前記出力する演算処理情報により、前記貨幣情報処理装置の情報処理手段が減算する金額を前記携帯端末装置の貨幣情報記憶手段で記憶している貨幣情報に加算する加算手段と、を備えたことを特徴とする請求項 5 に記載の携帯端末装置を提供する。

請求項 8 に記載の発明では、貨幣情報記憶手段と、情報処理手段と、要求情報送信手段と、処理情報受信手段と、入力手段と、を備えたコンピュータにおいて、貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を前記貨幣情報記憶手段で記憶する貨幣情報記憶ステップと、演算処理情報を用いて、前記記憶した貨幣情

報の金額を前記情報処理手段で演算処理する情報処理ステップと、サーバ装置に対して演算処理情報を要求する要求情報を前記要求情報送信手段で送信する要求情報送信ステップと、前記送信した要求情報に対して、前記サーバ装置が送信してきた演算処理情報を前記処理情報受信手段で受信する処理情報受信ステップと、前記受信した演算処理情報を前記情報処理手段に前記入力手段で入力する入力ステップと、から構成されたことを特徴とする携帯端末方法を提供する。

請求項 9 に記載の発明では、貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶機能と、演算処理情報を用いて、前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理機能と、サーバ装置に対して演算処理情報を要求する要求情報を送信する要求情報送信機能と、前記送信した要求情報に対して、前記サーバ装置が送信してきた演算処理情報を受信する処理情報受信機能と、前記受信した演算処理情報を前記情報処理機能に入力する入力機能と、をコンピュータで実現するための携帯端末プログラムを提供する。

請求項 10 に記載の発明では、貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、無線出力手段と、減算手段と、を備えたコンピュータにおいて、貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、前記情報処理手段に、演算処理情報を無線通信により入力する無線入力手段と、を備えた貨幣情報処理装置に対して、加算処理を行うための演算処理情報を無線通信することにより前記無線入力手段に対して前記無線出力手段で出力する無線出力ステップと、前記出力する演算処理情報により、前記貨幣情報処理装置の処理手段が加算する金額を前記コンピュータの貨幣情報記憶手段で記憶している貨幣情報から前記減算手段で減算する減算ステップと、から構成されたことを特徴とする携帯端末方法を提供する。

請求項 11 に記載の発明では、貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段を備えたコンピュータにおいて、貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、前記情報処理手段に、演算処理情報を無線通信により入力する無線入力手段と、を備えた貨幣情報処理装置に対して、加算処理

を行うための演算処理情報を無線通信することにより前記無線入力手段に対して出力する無線出力機能と、前記出力する演算処理情報により、前記貨幣情報処理装置の処理手段が加算する金額を前記コンピュータの貨幣情報記憶手段で記憶している貨幣情報から減算する減算機能と、を実現する携帯端末プログラムを提供する。

請求項 1 2 に記載の発明では、貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、無線出力手段と、加算手段と、を備えたコンピュータにおいて、貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、前記情報処理手段に、演算処理情報を無線通信により入力する無線入力手段と、を備えた貨幣情報処理装置に対して、減算処理を行うための演算処理情報を無線通信することにより前記無線入力手段に対して前記無線出力手段で出力する無線出力ステップと、前記出力する演算処理情報により、前記貨幣情報処理装置の処理手段が減算する金額を前記コンピュータの貨幣情報記憶手段で記憶している貨幣情報に前記加算手段で加算する加算ステップと、から構成されたことを特徴とする携帯端末方法を提供する。

請求項 1 3 に記載の発明では、貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段を備えたコンピュータにおいて、貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、前記情報処理手段に、前記演算処理情報を無線通信により入力する無線入力手段と、を備えた貨幣情報処理装置に対して、減算処理を行うための演算処理情報を無線通信することにより前記無線入力手段に対して出力する無線出力機能と、前記出力する演算処理情報により、前記貨幣情報処理装置の処理手段が減算する金額を前記コンピュータの貨幣情報記憶手段で記憶している貨幣情報に加算する加算機能と、を実現する携帯端末プログラムを提供する。

請求項 1 4 に記載の発明では、請求項 1 から請求項 4 までのうちの何れか 1 の請求項に記載の携帯端末装置に前記演算処理情報を送信する貨幣情報発行サーバ装置であって、前記携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信手

段と、前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信手段と、を具備したことを特徴とする貨幣情報発行サーバ装置。

請求項 15 に記載の発明では、請求項 5 に記載の携帯端末装置に前記演算処理情報を送信する貨幣情報発行サーバ装置であって、前記携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信手段と、前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信手段と、を具備したことを特徴とする貨幣情報発行サーバ装置。

請求項 16 に記載の発明では、請求項 6 に記載の携帯端末装置に前記演算処理情報を送信する貨幣情報発行サーバ装置であって、前記携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信手段と、前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信手段と、を具備したことを特徴とする貨幣情報発行サーバ装置。

請求項 17 に記載の発明では、請求項 7 に記載の携帯端末装置に前記演算処理情報を送信する貨幣情報発行サーバ装置であって、前記携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信手段と、前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信手段と、を具備したことを特徴とする貨幣情報発行サーバ装置。

請求項 18 に記載の発明では、要求情報受信手段と、処理情報送信手段と、を備えたコンピュータにおいて、請求項 1 から請求項 4 までのうちの何れか 1 の請求項に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を前記要求情報受信手段で受信する要求情報受信ステップと、前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を前記処理情報送信手段で送信する処理情報送信ステップと、から構成されたことを特徴とする貨幣情報発行方法を提供する。

請求項 19 に記載の発明では、要求情報受信手段と、処理情報送信手段と、を備えたコンピュータにおいて、請求項 5 に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を前記要求情報受信手段で受信する要求情報受信ステップと、前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を前記処理情報送信手段で送信する処理情報送信ステップと、から構成されたことを特徴とする貨幣情報発行

方法を提供する。

請求項 20 に記載の発明では、要求情報受信手段と、処理情報送信手段と、を備えたコンピュータにおいて、請求項 6 に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を前記要求情報受信手段で受信する要求情報受信ステップと、前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を前記処理情報送信手段で送信する処理情報送信ステップと、から構成されたことを特徴とする貨幣情報発行方法を提供する。

請求項 21 に記載の発明では、要求情報受信手段と、処理情報送信手段と、を備えたコンピュータにおいて、請求項 7 に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を前記要求情報受信手段で受信する要求情報受信ステップと、前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を前記処理情報送信手段で送信する処理情報送信ステップと、から構成されたことを特徴とする貨幣情報発行方法を提供する。

請求項 22 に記載の発明では、請求項 1 から請求項 4 までのうちの何れか 1 の請求項に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信機能と、前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信機能と、をコンピュータで実現するための貨幣情報発行プログラムを提供する。

請求項 23 に記載の発明では、請求項 5 に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信機能と、前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信機能と、をコンピュータで実現するための貨幣情報発行プログラムを提供する。

請求項 24 に記載の発明では、請求項 6 に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信機能と、前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信機能と、をコンピュータで実現するための貨幣情報発行プログラムを提供する。

請求項 25 に記載の発明では、請求項 7 に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信機能と、前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信機能と、をコンピュータで実現

するための貨幣情報発行プログラムを提供する。

請求項 26 に記載の発明では、貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて、前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、を備えた貨幣情報処理装置に接続する接続手段と、サーバ装置に対して加算処理を行うための演算処理情報を要求する要求情報を送信する要求情報送信手段と、前記送信した要求情報に対して、前記サーバ装置が送信してきた演算処理情報を受信する処理情報受信手段と、前記受信した演算処理情報を前記接続手段で接続した前記貨幣情報処理装置の情報処理手段に入力する入力手段と、を具備したことを特徴とする携帯端末装置を提供する。

請求項 27 に記載の発明では、貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と接続する接続手段と、演算処理情報を用いて、前記接続した貨幣情報記憶手段が記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、サーバ装置に対して加算処理を行うための演算処理情報を要求する要求情報を送信する要求情報送信手段と、前記送信した要求情報に対して、前記サーバ装置が送信してきた演算処理情報を受信する処理情報受信手段と、前記受信した演算処理情報を前記情報処理手段に入力する入力手段と、を具備したことを特徴とする携帯端末装置を提供する。

本発明によれば、携帯端末装置などでバリューを容易に取り扱うことができる。

図面の簡単な説明

図 1 は、電子マネー運用システムの構成の一例を示した図である。

図 2 は、携帯電話の外観の一例を示した図である。

図 3 は、携帯電話の機能を説明するための図である。

図 4 は、携帯電話のハードウェア的な構成の一例を説明するための図である。

図 5 は、電子マネーサーバの機能的な構成の一例を説明するための図である。

図 6 は、ユーザ情報の論理的な構成の一例を示した図である。

図 7 は、取引情報の論理的な構成の一例を示した図である。

図 8 は、電子マネーサーバのハードウェア的な構成の一例を示した図である。

図 9 は、電子マネーカードのハードウェア的な構成の一例を示した図である。

図 10 は、モバイルチャージの手順を説明するための図である。

図 11 は、モバイルチャージするための画面を説明するための図である。

図 12 は、端末チャージの手順を説明するための図である。

図 13 は、携帯チャージの手順を説明するための図である。

図 14 は、モバイルチャージを行う手順を説明するためのフローチャートである。

図 15 は、端末チャージを行う手順を説明するためのフローチャートである。

図 16 は、ユーザ登録を行う手順を説明するためのフローチャートである。

図 17 は、変形例を説明するための図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の好適な実施の形態について詳細に説明する。

(1) 実施形態の概要

インターネット接続可能な携帯電話に電子マネーカードの IC チップを内蔵し、更に、携帯電話にリーダライタ機能を備えておく。

この携帯電話からインターネット上のサーバ装置に接続してリーダライタ機能を動作させ、IC チップにバリューを書き込むことができる。

また、IC チップが電子マネー端末と無線通信を行うためのアンテナも携帯電話に内蔵しておき、電子マネーカードと同様に電子マネー端末が IC チップにアクセスできるようにしておく。

これにより、携帯電話を電子マネー端末にセットすることにより、電子マネーカードと同様にバリューのチャージやバリューによる決済を行うことができる。

以上の処理を図 1 を用いて説明すると次のようになる。

携帯電話 7 は、電話機能部 10、電子マネー機能部 12、及びこれらを接続するインターフェース部 11 を備えている。

電話機能部 10 は、インターネット接続機能を有している。また、電子マネー機能部 12 は、例えば、電子マネーカードの IC チップを用いて構成され、バリ

ユー記憶機能、及びバリュ処理機能を有している。

携帯電話 7 と基地局 5 の間は、無線通信を行うことができ、電話機能部 10 は、基地局 5、及びインターネット 4 を介して電子マネーサーバ 2 に接続することかできる。

このように構成された携帯電話 7 に以下の手順でバリュをチャージすることかできる。

(1) ユーザは、電話機能部 10 を電子マネーサーバ 2 に接続し、バリュのチャージを要求する。

(2) この要求に対し、電子マネーサーバ 2 は、バリュを発行するための許可の発行を認証機関サーバ 3 に求める。

(3) 認証機関サーバ 3 は、金融機関が運用するサーバであり、バリュを発行することにより、このユーザに与信を与えてよいか否かを判断する。与信を与えてよいと判断した場合、バリュの発行許可を電子マネーサーバ 2 に与える。

(4) 電子マネーサーバ 2 は、バリュの発行許可を受けると、電話機能部 10 にバリュの書き込みのための書き込みコマンドを送信する。

(5) 電話機能部 10 は、書き込みコマンドを受信し、これを電子マネー機能部 12 に入力する。

(6) 電子マネー機能部 12 は、書き込みコマンドを実行し、バリュの書き込み処理を行う。

以上の手順により、携帯電話 7 にバリュをチャージすることかできる。

一方、携帯電話 7 からバリュを減算する場合は、電子マネーサーバ 2 から携帯電話 7 へ減算コマンドを送信すればよい。

また、電子マネー機能部 12 が自身のアンテナを携帯電話 7 の電源で駆動することにより、携帯電話 7 に近接した位置にセットされている電子マネーカード 15、又は他の携帯電話 7 に、電子マネー機能部 12 が記憶しているバリュを転送することもできる。

なお、本実施の形態では、携帯電話が IC チップ（情報処理装置）を内蔵するものとして説明するが、これは、携帯電話に着脱可能に構成されており、携帯電話に装着して使用するよう構成することも可能である。または、IC チップの

CPU（情報処理手段）に該当する機能部を携帯電話に構成し、ICチップのメモリ（記憶手段）に該当する機能部を着脱可能に構成することもできる。

これら、ICチップ又はメモリを着脱式とする場合、携帯電話側にコネクタ（接続手段）を設ける。

（２）実施の形態の詳細

図１は、本実施の形態の電子マネー運用システム１の構成の一例を示した図である。

電子マネー運用システム１は、電子マネーカードと同等の機能を兼ね備えた携帯電話７、携帯電話７にバリューをチャージするなどする電子マネーサーバ２、携帯電話７に対するバリュー書き込みの許可を発行する認証機関サーバ３、インターネット通信を媒介するインターネット４、携帯電話７と無線通信する基地局５、通話やファックス送受信を媒介する電話回線網６、非接触型ICカードで構成された電子マネーカード１５、携帯電話７及び電子マネーカード１５に対してバリューの書き込みや決済を行う電子マネー端末８、８、８、…などから構成されている。

以下、これらの構成要素について説明する。

携帯電話７（携帯端末装置）は、インターネット接続機能を有するデジタル式電話としての機能を有する電話機能部１０と、電子マネーカードと同様にバリューの記憶、及びバリューの処理を行うことができる電子マネー機能部１２、及び両者を接続するインターフェース部１１から構成されている。

なお、バリューとは、貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報であり、金銭と同等の交換価値を持つ。貨幣情報を加減操作して価値の移動を生じさせることにより、バリューを決済に利用することができる。

電話機能部１０は、基地局５と無線通信することができ、基地局５を介して電話回線網６、又はインターネット４に接続することができる。

携帯電話７を電話機として使用する場合は、電話機能部１０を通話モードで起動し、電話回線網６を介して携帯電話７と相手の電話機との間で通話回線を確立する。通話相手の電話機は、ユーザが入力した電話番号により特定される。

携帯電話７をインターネットの端末装置として使用する場合は、電話機能部１

0をインターネット接続モードで起動し、携帯電話7をインターネット4を介して目的のサイトに接続する。

電話機能部10は、サーバ装置が送信してきた情報をユーザに提示したり、あるいは、ユーザが入力した情報などをサーバ装置に送信するためのブラウザを備えており、接続先のサイトは、ユーザがブラウザに入力したURL (Uniform Resource Locators) で特定される。

図2は、携帯電話7の外観の一例を示した図である。携帯電話7は、電話アンテナ19、スピーカ20、ディスプレイ21、キーボード22、マイクロフォン23を備えている。

電話アンテナ19は、基地局5と無線通信するためのアンテナである。

スピーカ20は、電気信号を変換して音声を発生させる装置である。通話モードにおいては通話相手が発生する音声が出力され、インターネット接続モードでは、サーバ装置から送信されてきた音声データが再生される。

ディスプレイ21は、文字や画像を表示するための装置であり、例えば、液晶ディスプレイ、あるいはプラズマディスプレイなどで構成されている。

通話モードにおいては、ディスプレイ21は、電波の受信状態、ユーザが入力した電話番号、あるいは、通話相手の電話番号など、通話に関する情報が表示される。

また、後述するように、電子マネー機能部12にアクセスしてバリューの残高や履歴をディスプレイ21に表示させることもできる。

インターネット接続モードにおいては、ディスプレイ21は、電話機能部10が備えているブラウザ機能による画面が表示される。

キーボード22は、数字や文字などの文字情報を入力するための文字キーや、携帯電話7の電源をオンオフしたり、通話モードとインターネット接続モードを切り替えたり、あるいは、ディスプレイ21に表示されているカーソルを移動したり、ボタンをクリックしたりなどする機能キーなどを備えている。

ユーザは、キーボード22のキーを押すことにより、サーバ装置のURLを入力したり、画面に表示された入力欄に情報を入力したり、画面に表示された項目を選択したりなど、各種の入力操作を行うことができる。また、電子マネーサー

バ２のサービスサイトのURLを入力したり、また、サービスサイトが提供する画面上で、チャージするバリューの金額など必要な情報を入力することもできる（金額設定手段）。

マイクロフォン２３は、音声を取得して電気信号に変換する装置である。ユーザは、マイクロフォン２３から音声を入力することができる。

次に、携帯電話７が備えている各種機能のうち、電子マネーサーバ２に接続してバリューをチャージするのに用いる機能について説明する。

図３は、携帯電話７の機能的な構成を示した図である。後述するように、電話機能部１０、電子マネー機能部１２は、それぞれCPU（Central Processing Unit）を備えており、これらのCPUで所定のプログラムを実行することにより、これらの機能部がソフトウェア的に構成される。

図３に示したように、電話機能部１０は、アプリケーション部２６と中継部２７を備えており、電子マネー機能部１２は、バリュー処理部２８とログデータ記憶部２９を備えている。

ログデータ記憶部２９（貨幣情報記憶手段）は、バリューに関するログデータを記憶する機能部である。このログデータは、例えば、バリューの書き込み、減算、残高参照などのバリュー処理が行われた場合に、これらの処理内容を記録した履歴情報である。ログデータを参照することにより、携帯電話７に蓄えられているバリューの現在の残高や、バリュー処理の履歴を知ることができる。

ログデータとして記録する内容は、処理が行われた日時、処理の種類、処理によってバリューの金額が変化した場合はその変化の値（例えば、バリューを書き込んだ場合は書き込んだバリューの金額、バリューを減算した場合は、減算したバリューの金額）、電子マネー端末８にアクセスしてバリューを処理した場合はその電子マネー端末８の端末ID、現在のバリュー残高、電子マネー端末８を設置した加盟店を特定する加盟店IDなどの情報がある。

バリュー処理部２８（情報処理手段）は、バリューを処理するためのコマンド（演算処理情報）が入力された場合に、そのコマンドで指定された情報処理を行う機能部である。

バリュー処理部２８を動作させるためのコマンドは、電話機能部１０の中継部

２７からインターフェース部１１を介して入力するか、又は電子マネー端末８のリーダライタ部から無線通信により入力することができる。

なお、バリュ処理部２８は、電子マネー端末８と無線通信を行うために電子マネーカードと同様のアンテナ（以下、端末アンテナ）を備えており、電子マネー端末８のリーダライタ部に携帯電話７を接近させることにより、一般の非接触型電子マネーカードと同様に電子マネー端末８と無線通信を行うことができる。

これらバリュ処理部２８に実行させるコマンドとしては、バリュを書き込むための書き込みコマンド、バリュを減算するための減算コマンド、バリュの残高照会を行うための残高照会コマンドなどがある。

書き込みコマンド（加算処理情報）は、パラメータとして書き込むバリュの金額を付属させることができる。書き込みコマンドをバリュ処理部２８に入力すると、バリュ処理部２８は、ログデータ記憶部２９のログデータを更新し、パラメータで指定された金額のバリュを現在残高に加算する加算処理を行う。この加算処理を実行することによりバリュをチャージすることができる。

減算コマンド（減算処理情報）は、パラメータとして減算するバリュの金額を付属させることができる。減算コマンドをバリュ処理部２８に入力すると、バリュ処理部２８は、ログデータ記憶部２９のログデータを更新し、パラメータで指定された金額のバリュを現在残高から減算する減算処理を行う。この減算処理を実行することによりバリュによる決済（支払い）を行うことができる。

また、このパラメータには、金額の他、ユーザが決済を行う対象となっている加盟店の加盟店ＩＤ、商品ＩＤ、決済日時など、その他の情報を付属させることができる。

残高参照コマンド（残高参照処理情報）は、バリュの現在残高を取得するためのコマンドであり、残高参照コマンドをバリュ処理部２８に入力すると、バリュ処理部２８は、ログデータ記憶部２９のログデータを検索し、バリュの現在残高を返す。

バリュ処理部２８が返した現在残高をディスプレイ２１に表示することにより、ユーザに現在残高を知らせることができる。

バリュ処理部 28 を動作させるためのコマンドは、他にも各種用意されており、例えば、電子マネー機能部 12 を構成する IC チップに製造時に設定された固有の情報であるチップ ID を読み出すコマンドや、電子マネーサーバ 2 が電子マネー機能部 12 に割り当てた固有の情報である電子マネー ID を読み出すコマンドなどがある。

また、後述するように、書き込みコマンドと減算コマンドを組み合わせ、ログデータ記憶部 29 に記憶されているバリューを電子マネーカード 15 や他の携帯電話 7 に転送することもできる。

インターフェース部 11 は、電話機能部 10 と電子マネー機能部 12 が行う通信を中継する機能部である。インターフェース部 11 は、電話機能部 10 と電子マネー機能部 12 との通信を中継する際に、電子マネー機能部 12 が電話機能部 10 に送信するデータを暗号化したり、あるいは、電話機能部 10 が電子マネー機能部 12 に送信する暗号化されたデータを復号化したりすることができる。

これは、電話機能部 10 が電子マネーサーバ 2 と送受信するデータを暗号化することにより、セキュリティを高めるためである。

中継部 27（入力手段）は、アプリケーション部 26 が電子マネー機能部 12 にアクセスするための機能部である。

また、後述するように、電子マネーサーバ 2 とアプリケーション部 26 の間で通信回線を確立して、アプリケーション部 26 に電子マネーサーバ 2 と中継部 27 との仲介処理を行わせ、電子マネーサーバ 2 が中継部 27 を利用することができる。

即ち、アプリケーション部 26 を介して、電子マネーサーバ 2 が送信したコマンドをバリュ処理部 28 に入力したり、バリュ処理部 28 が出力したデータを電子マネーサーバ 2 に返送することができる。

この際に、中継部 27 は、電子マネーサーバ 2 から送られてきた情報のうち、電子マネー機能部 12 に送信すべきものを抽出して電子マネー機能部 12 に送出するなどの機能を担っている。

このため、中継部 27 は、インターフェース部 11 と共に、バリュ処理部 28 に対して、電子マネー端末 8 のリーダライタ部と同様の機能部として動作して

いる。

アプリケーション部 26 は、携帯電話 7 で各種のアプリケーションを提供する機能部である。アプリケーション部 26 が提供する機能としては、インターネット 4 に接続してサーバ装置が提供するサービスを利用するブラウザ機能、及び電子メールの送受信機能、オフラインで利用できるカレンダー機能やゲーム機能、中継部 27 を駆動して電子マネー機能部 12 にアクセスするリーダライタ部駆動機能などがある。

アプリケーション部 26 が中継部 27 を駆動して行うバリュウ処理には、バリュウ書き込み処理、バリュウ残高照会処理、バリュウ減算処理、バリュウ転送処理などがある。

詳細は後述するが、バリュウの書き込み処理は、アプリケーション部 26 が電子マネーサーバ 2 から書き込みコマンドを受信し、これを中継部 27 を介してバリュウ処理部 28 に入力することにより行う。バリュウ処理部 28 は、入力された書き込みコマンドを実行し、バリュウの加算処理（チャージ）を行う。

書き込みコマンドは、アプリケーション部 26 を電子マネーサーバ 2 のサービスサイトに接続し、書き込みコマンドの送信を電子マネーサーバ 2 に要求することにより電子マネーサーバ 2 から送信してもらうことができる。また、この際にユーザは、書き込む金額を設定することができる。

バリュウ残高照会処理は、オフラインで行うことができ、アプリケーション部 26 が残高照会コマンドを中継部 27 を介してバリュウ処理部 28 に入力することにより行われる。残高照会コマンドの入力に対し、バリュウ処理部 28 はバリュウの現在の残高を返し、アプリケーション部 26 がこれをディスプレイ 21 に表示する。

これにより、ユーザは現在携帯電話 7 に記憶されているバリュウの残高を確認することができる。

バリュウ減算処理は、ユーザが電子マネー機能部 12 に記憶されているバリュウで決済を行う場合に、電子マネーサーバ 2 から送信してきた減算コマンドをバリュウ処理部 28 に実行させて、バリュウの減算処理を行うものである。

バリュウ転送処理は、ログデータ記憶部 29 に記憶されているバリュウを指定

した金額だけ電子マネーカード 15 や他の携帯電話 7 に転送する転送処理を行うものである。転送処理は、加算処理と減算処理を組み合わせて実現することができる。

この場合、アプリケーション部 26 は、バリュ処理部 28 にリーダライタとしての機能を発揮させ、ログデータ記憶部 29 に記憶されているバリュを端末アンテナを介して電子マネーカード 15 や他の携帯電話 7 に書き込む。

以上では、電話機能部 10 を用いて電子マネー機能部 12 にバリュの処理を行わせる場合について説明したが、電子マネーカード 15 と同様に電子マネー端末 8 に携帯電話 7 をセットし、電子マネー端末 8 を用いて電子マネー機能部 12 のバリュの処理を行わせることもできる。

この場合は、電子マネー機能部 12 は、電子マネーカード 15 と同様に動作し、電子マネー機能部 12 にバリュをチャージする場合は、電子マネー端末 8 からバリュ処理部 28 に書き込みコマンドを入力し、バリュで決済する場合は、電子マネー端末 8 からバリュ処理部 28 に減算コマンドを入力する。

このように、電子マネー機能部 12 にチャージする方法は 2 種類あり、以下、インターネット 4 を介して電子マネーサーバ 2 からチャージする処理をモバイルチャージと呼び、電子マネー端末 8 からチャージする処理を端末チャージと呼ぶことにする。

また、携帯電話 7 から電子マネーカード 15 や他の携帯電話 7 にバリュを書き込む処理を携帯チャージと呼ぶことにする。

次に、携帯電話 7 のハードウェア的な構成の一例について図 4 を用いて説明する。

電話機能部 10 は、インターネット 4 に接続する機能を備えたデジタル式携帯電話を構成する部分であり、電話アンテナ 40、基地局通信部 41、CPU 42、ROM (Read Only Memory) 43、RAM (Random Access Memory) 44、記憶部 45、表示部 46、操作部 47、デジタル信号処理部 48、音声入出力部 49 などから構成されている。

電話アンテナ 40 は、基地局 5 に対して電波を放射したり、あるいは基地局 5 のアンテナが放射した電波を吸収したりする。これにより、携帯電話 7 は、基地

局 5 と無線通信することができ、基地局 5 を介した電話通話、及びインターネット 4 への接続を行うことができる。

基地局通信部 4 1（無線通信手段、要求情報送信手段、処理情報受信手段）は、電話アンテナ 4 0 を駆動するための機能部であって、電話アンテナ 4 0 から送信する信号を増幅したり、基地局 5 から受信した信号を増幅して CPU 4 2 に提供したりなどする。

CPU 4 2 は、所定のプログラムを実行し、各種の情報処理を行う中央処理装置であって、電話機能部 1 0 にインターネット接続機能を備えた携帯電話としての機能を発揮させることができる。

CPU 4 2 は、ROM 4 3 や RAM 4 4、あるいは記憶部 4 5 に格納されているプログラムを実行することにより、電話機として機能したり、あるいは、インターネット 4 の端末として機能する。また、インターフェース部 1 1 を介して電子マネー機能部 1 2 にアクセスし、データの読み書きを行うリーダライタ機能も実現することができる。

ROM 4 3 は、CPU 4 2 が読み取り可能に配設された読み取り専用メモリであり、CPU 4 2 が実行するプログラムやパラメータなどが格納されている。

ROM 4 3 には、例えば、CPU 4 2 が動作するための基本的なプログラムである OS（Operating System）が格納されている。

RAM 4 4 は、CPU 4 2 が動作する際に、CPU 4 2 にワーキングエリアを提供する読み書き可能なメモリである。

記憶部 4 5 は、CPU 4 2 が利用するプログラムやデータなどが格納されている。記憶部 4 5 は、CPU 4 2 が読み書き可能なメモリであって、例えば、フラッシュメモリが利用される。

本実施の形態では、記憶部 4 5 には、CPU 4 2 にアプリケーション機能を実現するためのアプリケーションプログラム 4 5 a と、リーダライタ機能を発揮させる中継プログラム 4 5 b が格納されている。

アプリケーションプログラム 4 5 a を CPU 4 2 で実行するとアプリケーション部 2 6（図 3）がソフトウェア的に構成され、中継プログラム 4 5 b を CPU 4 2 で実行すると中継部 2 7 がソフトウェア的に構成される。

なお、図示しないが、記憶部 4 5 には、この他に、ユーザが登録した電話番号や電子メールアドレス、仮名漢字変換プログラム、その他の情報が記憶されている。

表示部 4 6 は、ディスプレイ 2 1（図 2）に文字情報や画像を表示する機能部である。

表示部 4 6 は、通話モードでは、ユーザが登録した電話番号の一覧を選択可能に表示したり、基地局 5 から送信されてくる電波の強弱の程度、ユーザが入力した電話番号、あるいは、電話をかけてきた相手方の電話機の電話番号など、通話に用いるための情報を表示する。

インターネット接続モードでは、アプリケーションプログラム 4 5 a が提供するブラウザ画面などを表示し、URL の入力欄、サーバ装置が送信してくる画面、電子メールなどを表示する。また、バリューの残高を表示することもできる。

操作部 4 7 は、キーボード 2 2 を備えており、ユーザのキー操作を電気信号に変換して CPU 4 2 に入力する。

音声入出力部 4 9 は、マイクロフォン 2 3 とスピーカ 2 0 を備えており、マイクロフォン 2 3 で受信した音声をアナログ信号に変換し、また、アナログ信号を音声に変換してスピーカ 2 0 から出力したりなどする。

ユーザは、マイクロフォンから自分の音声を電気信号に変換して電話機能部 1 0 に入力することができると共に、電話機能部 1 0 が出力する音声信号を音声に変換してスピーカから聞くことができる。

デジタル信号処理部 4 8 は、音声データをアナログ信号からデジタル信号に変換し、あるいはデジタル信号からアナログ信号に高速に変換する機能部であり、例えば、DSP（Digital Signal Processor）を用いて構成されている。また、音声データの圧縮や伸張も行う。

マイクロフォンとスピーカは、アナログ信号を用いるのに対し、電話機能部 1 0 の他の機能部はデジタル信号を用いる。そこで、デジタル信号処理部 4 8 は、音声信号を入力する場合は、マイクロフォンから出力されたアナログ信号をデジタル信号に変換し、更に圧縮し、音声信号を出力する場合は、電話機能部 1 0 が出力するデジタル信号を伸張してアナログ信号に変換し、スピーカに対して出力

する。

電子マネー機能部 12 は、アンテナ 35、端末通信部 31、CPU 32、ROM 33、RAM 34、記憶部 36 などから構成されている。これらのうち、アンテナ 35 を除く構成要素は 1 つの IC チップに納められている。

アンテナ 35 は、電子マネー端末 8 のリーダライタ部に配設されたアンテナと電波による通信を行う。また、携帯チャージする場合は、相手方の電子マネーカード 15 又は他の携帯電話 7 のアンテナと電波の送受信を行う。

端末通信部 31（無線入力手段）は、アンテナ 35 を駆動する他、送受信する信号を増幅したりなどする。

CPU 32 は、ROM 33、RAM 34、記憶部 36 などに格納されているプログラムを実行することにより、バリュウのチャージ、決済、残高照会、転送などのバリュウ処理を行う中央処理装置であり、インターフェース部 11 を介して CPU 42 と接続している。

ROM 33 は、CPU 32 が読み取り可能に配設された読み取り専用メモリである。ROM 33 には、例えば、CPU 32 を動作させるための基本的なプログラムである OS などが格納されている。

また、IC チップの製造段階で、各 IC チップに固有の IC チップ ID が割り当てられるが、この IC チップ ID も ROM 33 に格納されている。

RAM 34 は、CPU 32 が動作する際に、CPU 32 にワーキングエリアを提供する読み書き可能なメモリである。

記憶部 36 は、例えば、フラッシュメモリなどで構成され、CPU 32 が読み書き可能に配設された記憶媒体である。記憶部 36 には、バリュウ管理を行うための電子マネー領域 36a が確保されている。

電子マネー領域 36a には、更にプログラムを記憶するプログラム領域 36b とログデータを記憶するログデータ領域 36c が形成されている。

プログラム領域 36b には、バリュウ処理を CPU 32 に行わせるためのバリュウ処理プログラムが記憶されている。バリュウ処理プログラムを CPU 32 で実行するとバリュウ処理部 28（図 3）がソフトウェア的に構成される。

また、ユーザが携帯電話 7 で電子マネーによるサービスの提供を受ける場合、

予め電子マネーサーバ2にユーザ登録するようになっている。

電子マネーサーバ2でユーザ登録すると、携帯電話7に固有の電子マネーIDが割り当てられるが、この電子マネーIDもプログラム領域36bに記憶されている。

ログデータ領域36cには、バリューに関するログデータが記憶されており、ログデータ記憶部29（図3）を構成している。

以上に説明したように、携帯電話7は、バリュー処理機能をも有しており、ユーザは、携帯電話7を電子マネー端末8にセットして、バリューのチャージを行うことができるのみならず、インターネット4を介して電子マネーサーバ2からバリューをチャージすることもできる。

インターネット4を介してバリューをチャージする場合、基地局5と携帯電話7との通信は無線により行われるため、ユーザは、時間と場所に拘束されことなくバリューのチャージを行うことができる。

このため、例えば、タクシーやバスの乗車料金をバリューで精算する場合、その時点で精算時に電子マネーサーバ2からバリューをチャージして支払うことなどができる。

次に、インターネット4、基地局5、電話回線網6（図1）について説明する。

インターネット4は、各種サーバ装置や端末を接続するインターネットであり、TCP/IP（Transmission Control Protocol / Internet Protocol）やその他のプロトコルを用いて通信を行うことができる。

図示しないが、インターネット4には、各種サーバ装置が接続されており、これらサーバ装置には、各種のサービスを提供するWebサイトが開設されている。そして、これらサイトは、URLで特定することができる。

インターネット4のユーザは、パーソナルコンピュータなどの端末からURLを入力することにより、目的のWebサイトに接続し、これらWebサイトが提供するサービスを利用することができる。

本実施の形態では、携帯電話7から電子マネーサーバ2のWebサイトのUR

Lを入力して電子マネーサーバ2にアクセスし、バリュウのチャージを行う。

基地局5は、携帯電話7と無線通信を行い、携帯電話7のユーザに対して通話サービス又はインターネット接続サービスを行う。

基地局5は、ユーザが携帯電話7から通話モードで接続してきた場合は、回線を電話回線網6に接続して通話を行えるようにし、インターネット接続モードで接続してきた場合は、インターネット4に接続してWebサーバが提供するサービスを利用することができるようにする。

インターネット4上に開設されたWebサイトには、携帯電話7から利用できるものが各種用意されている。このようなWebサイトとしては、本実施の形態のモバイルチャージを行うものの他、ゲーム、ショッピング情報、映画情報、飲食店の検索、チャット、電子メールなどがある。

基地局5は、携帯電話7が使用するプロトコルとインターネット4で使用されているプロトコルを変換する変換装置が備えられており、携帯電話7は、この変換装置を介してインターネット4に接続することができる。

電話回線網6は、所謂公衆回線網であり、電話間の通話回線を確立するための回線網である。ユーザは、通話モードにおいて、携帯電話7から相手方の電話番号を入力すると、電話回線網6を介して相手方の電話機との通信が確立され、通話を行うことができる。

また、図1では、インターネット4と電話回線網6を別のものとして表しているが、これは、機能的な観点から区別したものであり、物理的には共通の伝送媒体を用いて構成することが可能である。

この伝送媒体としては、例えば、各種ケーブル、光ファイバー、人工衛星を介した回線などを用いることができる。

次に、電子マネーサーバ2（図1）について説明する。

図5は電子マネーサーバ2（貨幣情報発行サーバ装置）の機能的な構成の一例を示した概念図である。電子マネーサーバ2は、インターネット回線を介してインターネット4と接続している他、通信回線を介して電子マネー端末8、8、8、…と接続している。

電子マネーサーバ2は、サービスサイト部56、ユーザ登録部57、認証部5

8、取引処理部 5 9、その他の各種機能部と、ユーザ情報データベース 5 4、取引情報データベース 5 5、その他の各種データベースから構成されている。

本実施の形態では、電子マネーサーバ 2 で電子マネーによるサービスの提供を行うこととしたが、これに限定せず、複数のサーバ装置を組み合わせたシステムにより構成してもよい。

例えば、電子マネー用のサービスサイトを開設した W e b サーバ、ユーザ認証を行う認証サーバ、取引処理を行う取引処理サーバ、などのサーバ装置を組み合わせ構成することもできる。

サービスサイト部 5 6 は、インターネット 4 上で電子マネーのサービスに関する W e b サイトを開設する機能部である。

ユーザは、携帯電話 7 やその他の端末からサービスサイトの U R L を入力することにより、サービスサイトにアクセスすることができ、サービスサイトが提供する各種サービスを利用することができる。

サービスサイトにアクセスすると、電子マネーサーバ 2 は端末にメインメニュー画面を表示するための画面データが送信される。メインメニュー画面には、サービスサイトが提供するサービスの項目が選択可能に表示され、ユーザは、所望の項目を選択することができる。

サービスの項目としては、例えば、ユーザ登録、モバイルチャージなど、電子マネーの利用に関するものがある他、キャンペーンなどのお知らせの提供や顧客からの問い合わせの受け付けなど各種のものが用意されている。

ユーザ登録部 5 7 は、携帯電話 7 で電子マネーを利用するユーザの新規登録、登録の抹消、登録内容の変更など、電子マネー機能部 1 2 を利用するユーザの登録情報を処理する機能部である。

これらの処理は、サービスサイト部 5 6 が提供する W e b サイト上で行うことができる。

例えば、新規に携帯電話 7 を購入したユーザは、携帯電話 7 から電子マネーサーバ 2 のサービスサイトにアクセスし、サービスの項目として新規登録を選択する。

すると、サービスサイト部 5 6 は、ユーザ登録画面データを携帯電話 7 に送信

し、ユーザは必要事項を入力して電子マネーサーバ２に返信する。

ユーザ登録部５７は、携帯電話７から送信されてきた情報をユーザ情報データベース５４に格納し、ユーザの登録を行う。

後述するように、携帯電話７からＩＣチップＩＤを読み出して電子マネーサーバ２に登録する都合上、ユーザ登録は携帯電話７から行う。

図６は、ユーザ情報データベース５４に格納されているユーザ情報の論理的な構成の一例を示した図である。

ユーザ情報は、電子マネーＩＤ６１、ユーザ名６２、パスワード６３、イシュー６４、ＩＣチップＩＤ６５、…などの項目から構成されている。

電子マネーＩＤ６１は、新規登録に係る電子マネー機能部１２（図４）のＩＣチップごとに割り当てられたＩＤ情報であって、ＩＣチップが電子マネー処理機能を持つように処理された際に（例えば、電子マネー処理機能を発揮させるプログラムをＩＣチップに書き込んだり、ＩＣチップに電子マネーによる取引履歴を記録するための記憶領域を確保したりなどする）、電子マネーサーバ２が割り当てる。

電子マネーＩＤ６１は、プログラム領域３６ｂに記憶されるが、電話機能部１０はこれを読み取って携帯電話７のディスプレイ２１上に表示することができる。ユーザは、自己に割り当てられた電子マネーＩＤを用いてトラブル時の問い合わせなどを行うことができる。

ユーザ名６２は、ユーザの氏名である。

パスワード６３は、サービスを利用しようとするユーザが、本人であるか確認するための情報であり、ユーザ登録時にユーザが設定する。

イシュー６４は、ユーザがモバイルチャージを行った場合、そのバリューを発行するイシューを特定する情報であり、ユーザ登録時にユーザが選択する。

イシューとは、バリューを発行する発行者であり、事業上の理由から複数存在する。また、発行されたバリューは、イシューに関わらず、何れの電子マネー端末８でも利用することができる。

ＩＣチップＩＤ６５は、ＩＣチップの製造時にＩＣチップに一意的に割り当てられたＩＤ情報であり、工場出荷後変更することはない。

ＩＣチップＩＤは、一般にユーザが読み取れないようになっており、ユーザ登録時に、電話機能部１０が電子マネー機能部１２から読み出して電子マネーサーバ２に送信する。そのため、ユーザ登録は携帯電話７から行う。ユーザ登録情報としてＩＣチップを利用しないシステム構成であれば、携帯電話７以外の端末から登録することもできる。

図５に戻り、認証部５８は、サービスサイトを利用するユーザを認証する機能部である。認証の手順は次のようになる。

ユーザを認証する場合、サービスサイト部５６が認証画面データを携帯電話７に送信する。認証画面にはパスワード入力欄が設けられており、ユーザは、携帯電話７からこの欄にパスワードを入力して電子マネーサーバ２に送信する。この際に、電話機能部１０は、電子マネー機能部１２からＩＣチップＩＤ、電子マネーＩＤを読み取り、パスワードと共に電子マネーサーバ２に送信する。

電子マネーサーバ２は、認証部５８が携帯電話７から受信した情報をユーザ情報データベース５４で検索し、パスワード、ＩＣチップＩＤ、電子マネーＩＤが合致するものがあつた場合に正規のユーザとして認証する。また、認証することによりユーザを特定することができるため、このユーザに対応したサービスを提供することもできる。

また、ユーザの認証を行うのにパスワード、ＩＣチップＩＤ、電子マネーＩＤの全てを用いる必要はなく、これらのうち、少なくとも１つを用いて認証を行うように構成してもよい。

取引処理部５９は、各ユーザの取引記録を取引情報データベース５５に記録する機能部である。

取引処理部５９は、モバイルチャージ、携帯電話７での決済、電子マネー端末８での端末チャージ及び決済など、電子マネーを用いた取引が行われた場合（携帯電話７・電子マネーカード１５によるもの全て）に、これを取引情報データベース５５に記録する。

図７は、取引情報データベース５５に格納されている取引情報の論理的な構成の一例を示した図である。

取引情報は、電子マネーＩＤ６７、チャージ記録６８、決済記録６９などの項

目から構成されている。

チャージ記録 68 は、チャージを行った端末（端末チャージの場合は電子マネー端末 8、モバイルチャージの場合は携帯電話 7）、チャージを行った日時、チャージしたバリューの金額などが記録されている。

例えば、記録 71 は、端末 ID として図 6 一段目の IC チップ ID が記録されており、モバイルチャージであることがわかる。また、このモバイルチャージにより 1000 円分のバリューをチャージしている。

また、記録 72 は、端末 ID 「347895」で特定される電子マネー端末 8 で 3000 円分のバリューを端末チャージしたことを示している。

決済記録 69 は、決済を行った端末、決済を行った日時、決済を行ったバリューの金額、などから構成されている。例えば、記録 73 は、端末 ID 「2547657」において 2000 円分のバリューを決済したことを示している。

チャージや決済など、ユーザがバリューを利用する際には、電子マネー ID やその他の情報も携帯電話 7 や電子マネーカード 15 から取得しておき、取引処理部 59 は、これを用いて取引情報データベース 55 を更新する。

また、モバイルチャージする場合、携帯電話 7 が電子マネー端末 8 の機能を兼ねるので、記録 71 で示したように、端末 ID として IC チップ ID を記録する。

取引情報データベース 55 に格納されている取引情報を分析することにより、イシュアから集めた現金をバリューで決済した店舗に配分したり、また偽造電子マネーカード 15 の監視をしたりなど、業務の遂行に利用できる情報を収集することかできる他、ユーザが購入した商品も同時に記録しておくなどして、マーケットリサーチなどのデータマイニングを行うことができる。

本実施の形態の電子マネー運用システム 1 では、決済に使用するバリューは携帯電話 7 や電子マネーカード 15 に蓄えられており、電子マネーサーバ 2 は、その取引情報を管理するように構成されている。

そのため、バリューで決済する場合にリアルタイムで電子マネーサーバ 2 にアクセスする必要がなく、高速にその場で処理できる他、取引情報を電子マネー端末 8 の記憶装置に一旦溜めておき、所定の期間後にこれを電子マネーサーバ 2 に

転送したり、あるいは係員が取引情報を記憶した記憶媒体を回収したりなどすることもできる。

また、携帯チャージ（図 1）により、携帯電話 7 から電子マネーカード 15 などにバリューを転送する場合、転送記録を携帯電話 7 で一時記憶しておき、携帯電話 7 を電子マネーサーバ 2 に接続した際に、これら一時記憶しておいた情報を電子マネーサーバ 2 に送信するようにする。

次に、電子マネーサーバ 2（図 1）のハードウェア的な構成の一例について説明する。

図 8 に示したように電子マネーサーバ 2 は、CPU 75、ROM 76、RAM 77、通信制御部 78、記憶部 79 などがバスライン 82 で接続されて構成されている。

CPU 75 は、所定のプログラムに従って情報処理を行う他、電子マネーサーバ 2 全体の制御などを行う。

ROM 76 は、読み出し専用のメモリであり、電子マネーサーバ 2 を動作させるための基本的なプログラムやパラメータなどが記憶されている。

RAM 77 は、読み書き可能なメモリであって、CPU 75 のワーキングメモリを提供したり、記憶部 79 に記憶されたプログラムやデータをロードして記憶したりなどする。

通信制御部 78 は、インターネット 4 及び基地局 5 を介して携帯電話 7 と通信したり、通信回線を介して電子マネー端末 8 と通信する機能部である。

CPU 75 は、通信制御部 78 を介して電子マネー端末 8 から電子マネーカード 15 や携帯電話 7 を用いた取引に関する情報を受信することができ、また、携帯電話 7 とモバイルチャージを行ったり、決済するための通信を行うことができる。

記憶部 79 は、例えばハードディスクやその他の不揮発性のメモリなどによって構成されており、各種プログラムを格納したプログラム格納部 80、データを格納したデータ格納部 81 などから構成されている。

プログラム格納部 80 には、電子マネーサーバ 2 を機能させるための基本的なプログラムである OS や、サービスサイトを運営するためのサービスサイトプロ

グラム、ユーザ登録を行うための登録プログラム、ユーザを認証するための認証プログラム、取引処理を行う取引処理プログラム、その他のプログラムが格納されている。

CPU 75で、これらのプログラムを実行すると、それぞれサービスサイト部56、ユーザ登録部57、認証部58、取引処理部59（図5）がソフトウェア的に構成される。

データ格納部81には、ユーザ情報データベース54、取引情報データベース55、その他のデータベース（図5）が格納されている。

次に、認証機関サーバ3（図1）について説明する。

認証機関サーバ3は、ユーザがクレジットカードなどを用いてチャージを行う場合に、ユーザに与信を行う許可（所謂オーソリティ）を電子マネーサーバ2に発行するサーバ装置である。認証機関サーバ3は、例えば、クレジット会社などの金融機関が運営している。

本実施の形態では、ユーザが携帯電話7を用いて電子マネーサーバ2からモバイルチャージする場合に、その代金をクレジット会社や銀行などの金融機関から引き落とす。そのため、モバイルチャージを行う際に、電子マネーサーバ2は、認証機関サーバ3に対して、当該ユーザに与信を行ってもよいかの確認を行い、許可が発行された場合、モバイルチャージを行い、許可が発行されなかった場合は、ユーザからのモバイルチャージの要求を拒否する。

次に、電子マネー端末8（図1）について説明する。

電子マネー端末8、8、8…（以下、電子マネー端末8）は、電子マネー機能部12に対して、バリュウの値を書き換えて、バリュウのチャージ、バリュウによる決済などを行う端末装置である。

電子マネー端末8は、例えば、コンビニエンスストアのレジなどに設置されており、ユーザは、携帯電話7を電子マネー端末8の所定の部位（リーダライタ部）にかざす（又は置く）ことによりバリュウのチャージ、及び決済を行うことができるようになっている。

電子マネー端末8のリーダライタ部には、アンテナが内蔵されており、電波を近距離に放射するようになっている。そして、携帯電話7をリーダライタ部にか

ざすと、電子マネー機能部 1 2 の端末アンテナ 3 5 と、電子マネー端末 8 のアンテナ間で電波によるデータの送受信を行うことができる。電子マネー端末 8 は、この電波による送受信を行うことにより、非接触で電子マネー機能部 1 2 のバリューを書き換えることができる。

電子マネー端末 8 は、デジタル化された電話回線などの通信回線により電子マネーサーバ 2 とネットワーク接続されており、チャージ、及び決済に関する情報を電子マネーサーバ 2 に送信するようになっている。

このように電子マネー端末 8 は、電子マネー機能部 1 2 の IC チップのデータを読み出したり、データを書き込んだりするリーダライタ機能と、電子マネーサーバ 2 との通信機能を有している。

電子マネー端末 8 が電子マネーサーバ 2 に送信する情報は、例えば、端末 ID（電子マネー端末 8 を識別するための ID）、電子マネー番号（電子マネー機能部 1 2 に一意的に割り当てた番号）、チャージした場合はそのバリューの金額、決済した場合はそのバリューの金額、チャージ又は決済を行った日時など、処理が行われた電子マネー端末 8、電子マネー機能部 1 2 と処理の内容を特定する情報である。

これらの情報により、電子マネーサーバ 2 は、各電子マネー機能部 1 2 に格納されているバリューの金額や、どの電子マネー端末 8 で、どの電子マネー機能部 1 2 がいくらチャージ又は決済したかを知ることができる。

また、電子マネー端末 8 は、後述する電子マネーカード 1 5 に対しても電子マネー機能部 1 2 と同様にバリューのチャージ、及び決済を行うことができる。

なお、本実施の形態では、電子マネー端末 8 は、小売店舗に設置されており、バリューのチャージと決済の双方が行えるものとする。

この他に、自動販売機や、駅の改札口、バスの乗降口、タクシー、映画館の入り口などの、ユーザから料金を徴収する場所に設置することができる。この場合は、決済専用の電子マネー端末 8 を設置することができる。

また、広場や公園などの人の出入りの多い場所にチャージ専用の電子マネー端末 8 を設置し、バリューをチャージできるようにすることもできる。

電子マネー端末 8 と電子マネーサーバ 2 のネットワーク接続は、通常はデジタ

ル化された一般の電話回線が用いられるが、この他に、例えば、専用回線で行うこともできる。

また、電子マネー端末 8 の近くに無線端末を設置し、電子マネー端末 8 と無線端末の間を無線回線で接続するように構成してもよい。1 台の無線端末で複数の電子マネー端末 8 と無線通信することができるため、個々の電子マネー端末 8 に回線を敷設するよりもコスト的に安くなる場合がある。この方式は、例えば、自動販売機に設置された電子マネー端末 8 を複数台まとめて管理する場合に有利である。

更に、電子マネー端末 8 に記憶媒体を搭載して、これに携帯電話 7 との処理内容のデータを記憶して蓄えておき、係員が出向いて記憶媒体を回収するように構成することもできる。

この方式は、例えばバス、タクシー、飛行機、船などの移動体に電子マネー端末 8 を設置する場合に有利である。

次に、電子マネーカード 15（図 1）について説明する。

電子マネーカード 15 は、プラスチックケースの内部に、電子マネー機能部 12 と同様の端末アンテナと IC チップを内蔵したものである。

図 9 は、電子マネーカード 15 のハードウェア的な構成の一例を示した図である。

電子マネーカード 15 は、IC チップ 112 と、IC チップ 112 上に構成された CPU 132、ROM 133、RAM 134、記憶部 136、端末通信部 131 を備えている。また、IC チップ 112 に電力を供給すると共に、信号の送受信を行う端末アンテナ 135 も備えている。

電子マネーカード 15 も電子マネー機能部 12 と同様に電子マネー端末 8 の所定の部位にかざすことにより非接触でバリューのチャージと決済を行うことができる。

このとき、電子マネー端末 8 の放射する電波を受信して電子マネーカード 15 の端末アンテナ 135 が発電を行い、IC チップ 112 を駆動するための電力を供給する。このように端末アンテナ 135 は、発電と電子マネー端末 8 とのデータ送受信の両方を行う。電子マネーカード 15 と電子マネー端末 8 と間で送受信

される信号は暗号化されている。

なお、携帯電話 7 の電子マネー機能部 1 2 は、携帯電話 7 の電源から電力の供給を受けることができるため、電子マネー機能部 1 2 の I C チップの場合は、電力を電子マネー端末 8 から得ることもできるし、携帯電話 7 の電源から得ることもできる。

通常は、携帯電話 7 の電源がオンになっている場合は、携帯電話 7 のバッテリーから電力を得、携帯電話 7 の電源がオフとなっている場合は、電子マネー端末 8 から電力を得るようになっている。

I C チップ 1 1 2 上に構成された C P U 1 3 2、R O M 1 3 3、R A M 1 3 4、記憶部 1 3 6、端末通信部 1 3 1 は、それぞれ、電子マネー機能部 1 2 の C P U 3 2、R O M 3 3、R A M 3 4、記憶部 3 4、端末通信部 3 1 と同等の機能を有している。

即ち、記憶部 1 3 6 には、バリュー処理プログラムが記憶されており、これを C P U 1 3 2 で実行することにより、バリュー処理部がソフトウェア的な構成される。また、記憶部 1 3 6 にはログデータ記憶部が形成されている。

このバリュー処理部の作用により、電子マネーカード 1 5 を電子マネー端末 8 のリーダライタ部にセットし、バリューのチャージ、及びバリューによる決済を行うことができる。

以上のように構成された電子マネーカード 1 5 に携帯電話 7 から携帯チャージを行う場合について説明する。

携帯電話 7 の電子マネー機能部 1 2 は、端末アンテナ 3 5 を備えていると共に携帯電話 7 を駆動するためのバッテリーを備えている。そこで、電子マネーカード 1 5 を携帯電話 7 に近接してセットし、携帯電話 7 のバッテリーの電力を用いて端末アンテナ 3 5 から電波を放射することにより、電子マネー機能部 1 2 と電子マネーカード 1 5 で無線通信を行うことができる。

この場合、電子マネーカード 1 5 を駆動するための電力は、電子マネー機能部 1 2 の端末アンテナ 3 5 が放射する電波によって供給される。

このように、電子マネーカード 1 5 を駆動しながら電子マネー機能部 1 2 と電子マネーカード 1 5 で無線通信を行い、電子マネー機能部 1 2 から電子マネーカ

ード15に書き込みコマンドを送信すると、電子マネーカード15では、CPU132がバリュウの書き込み処理を行い、バリュウのチャージを行うことができる。また、電子マネー機能部12から電子マネーカード15に送信したバリュウの金額分だけ、電子マネー機能部12に記憶されているバリュウの減算処理を行っておく。

このようにして、電子マネー機能部12から電子マネーカード15にバリュウを転送することができる。

また、逆に電子マネー機能部12から電子マネーカード15に減算コマンドを送信して電子マネーカード15においてバリュウの減算処理を行うと共に、減算した金額分のバリュウを電子マネー機能部12に書き込むと、電子マネーカード15から電子マネー機能部12へバリュウを転送することができる。

このように電子マネー機能部12と電子マネーカード15の間でバリュウを転送する場合、電子マネー機能部12は、電子マネー端末8と同様の機能を果たしている。

以上に説明したように電子マネー運用システム1では、携帯電話7は、電子マネーカード15と同様なバリュウ処理機能を備え、電子マネー端末8から端末チャージできる他、インターネット4を介して電子マネーサーバ2からバリュウをダウンロードしてモバイルチャージすることもできる。

更には、携帯電話7から電子マネーカード15や他の携帯電話7にバリュウを転送して携帯チャージを行うこともできる。

次に、以上のように構成された電子マネー運用システム1でモバイルチャージする場合の各構成要素の動作を図10を用いて説明する。なお、インターフェース部11は図示していない。

ここで、携帯電話7は、既にモバイルチャージ用のサイトにアクセスしており、電子マネーサーバ2と携帯電話7の間で通信回線が確立しているものとする。

本実施の形態では、このように確立した通信回線を用いて、電子マネーサーバ2と携帯電話7が通信を行い、携帯電話7にモバイルチャージを行う。

なお、モバイルチャージ用のサイトにアクセスするには、まず、携帯電話7を電子マネーサーバ2のサービスサイトにアクセスし、各種提供されているサービ

スの中からモバイルチャージを選択する。

すると、携帯電話 7 のディスプレイ 21 に図 11 (a) で示したようなパスワード入力欄が表示されるので、これにパスワードを入力して電子マネーサーバ 2 に送信する。この際に、携帯電話 7 は、電子マネー ID と、IC チップ ID を読み出してこれらも電子マネーサーバ 2 に送信する。これらの情報が認証されると携帯電話 7 は、モバイルチャージ用のサイトにアクセスすることができる。

なお、これらの情報や、電子マネーサーバ 2 と送受信する情報は暗号化されているものとする。

図 10 に戻り、図 10 中の括弧で示した数字に対応させて説明する。

(1) まず、ユーザは、モバイルチャージ用の画面からチャージするバリューの金額を入力する(図 11 (b))。モバイルチャージ用の画面は、金額入力欄を備えており、キーボード 22 から金額を入力することによりチャージする金額を設定することができる。

アプリケーション部 26 は、金額入力欄に入力された金額を用いてチャージする金額を特定する金額特定情報を電子マネーサーバ 2 に送信し、バリューの発行を要求する(要求情報の送信)。

(2) 電子マネーサーバ 2 は、アプリケーション部 26 から金額特定情報を受信すると、このユーザに与信を与えるための許可の発行を認証機関サーバ 3 に要求する。

(3) 認証機関サーバ 3 は、ユーザの信用状況を調査し、許可を電子マネーサーバ 2 に送信する。なお、許可が発行されなかった場合は、電子マネーサーバ 2 は、バリューの発行を行わない。

(4) 電子マネーサーバ 2 は、認証機関サーバ 3 から許可の発行を受けると、書き込みコマンドをアプリケーション部 26 に送信する。この書き込みコマンドには、ユーザが入力した金額分だけバリューを書き込むようにパラメータが設定されている。

(5) アプリケーション部 26 は、電子マネーサーバ 2 から書き込みコマンドを受信し、中継部 27 に送出する。

(6) 中継部 27 は、この書き込みコマンドをバリュー処理部 28 に入力する

。

(7) バリユー処理部 28 は、この書き込みコマンドを実行し、ログデータ記憶部 29 を更新して、バリユーの加算処理を行う。

また図示しないが、バリユー処理部 28 は、バリユーの書き込みを完了すると、完了した旨の完了情報をアプリケーション部 26 に出力し、アプリケーション部 26 は、これを電子マネーサーバ 2 に送信する。

また、ディスプレイ 21 には、図 11 (c) に示したような画面を表示し、チャージ後の現在残高を表示する。

なお、本実施の形態では、オンラインの状態で携帯電話 7 にモバイルチャージを行なったが、モバイルチャージの形態はこれに限定するものではなく、例えば、書き込みコマンドを電子メールに添付して電子マネーサーバ 2 から送信してもらい、受信した書き込みコマンドを携帯電話 7 でオフラインの状態で実行することにより、モバイルチャージを行うこともできる。

この場合、モバイルチャージ完了時に携帯電話 7 から電子マネーサーバ 2 に自動的にアクセスし、電子マネーサーバ 2 にモバイルチャージが完了した旨を電子マネーサーバ 2 に通知するように構成することもできる。

また、電子メールに添付して受信した書き込みコマンドを他の携帯電話 7 に転送して実行し、当該他の携帯電話 7 にモバイルチャージすることも可能である。

次に、電子マネー運用システム 1 で端末チャージする場合の各構成要素の動作を図 12 を用いて説明する。なお、インターフェース部 11 は図示していない。

また、携帯電話 7 は、電子マネー端末 8 のリーダライタ部にセットされているものとする。このとき、電子マネー端末 8 のリーダライタ部と電子マネー機能部 12 の端末通信部 31 との間に無線による通信回線が確立し、電子マネー端末 8 と電子マネー機能部 12 は、この通信回線を用いて通信を行う。

(1) まず、電子マネー端末 8 にチャージする金額を入力する。そして、入力した金額分だけバリユーを書き込む書き込みコマンドの送信を実行させる。その際に、電子マネー端末 8 は、バリユー処理部 28 から電子マネー ID や IC チップ ID を受信しておく。

(2) すると、電子マネー端末 8 は、リーダライタ部から設定した金額分のバリ

ユーを書き込むための書き込みコマンドをバリュ処理部 28 に無線送信する。

(3) バリュ処理部 28 は、電子マネー端末 8 のリーダライタ部から送信された書き込みコマンドを受信する。そして、これを実行してログデータ記憶部 29 のログデータを更新し、書き込みコマンドで設定されている金額分のバリュをチャージする。

そして、電子マネー機能部 12 との処理内容をログデータとして記録する。このログデータは、後ほどまとめて、あるいはリアルタイムで電子マネーサーバ 2 に送信される。

以上は、バリュをチャージする場合の手順であるが、電子マネー機能部 12 でバリュを決済する場合も同様の手順で行うことができる。

即ち、電子マネー端末 8 に決済する金額を入力すると、電子マネー端末 8 が入力された金額分のバリュを減算する減算コマンドを生成してバリュ処理部 28 に送信する。バリュ処理部 28 は、この減算コマンドを実行し、ログデータ記憶部 29 に記録されているバリュの減算処理を行う。

図 12 では、電子マネー機能部 12 に対するバリュ処理について説明したが、電子マネー端末 8 は、電子マネーカード 15 に関しても同様にバリュ処理を行うことができる。この場合は、電子マネー端末 8 のリーダライタ部に電子マネーカード 15 をセットし、これに書き込みコマンドや減算コマンドを入力することにより、チャージあるいは決済を行うことができる。

次に、電子マネー運用システム 1 で携帯チャージする場合の各構成要素の動作を図 13 を用いて説明する。なお、インターフェース部 11 は図示していない。

ここで、電子マネーカード 15 は、電子マネー機能部 12 と電子マネーカード 15 の間の無線通信を行うために、電子マネー端末 8 の所定の部位（例えば背面）に近接してセットされているものとする。

携帯チャージを行っている最中に電子マネーカード 15 の設定位置がずれないように補助具を用いてもよい。

携帯チャージの場合、電子マネー機能部 12 が端末通信部 31 を駆動して、端末アンテナ 35 から電子マネーカード 15 のアンテナ 135 に電波を放射し、この電波により電子マネーカード 15 に電力を供給する。

電子マネーカード 15 がこの電力により駆動されると、電子マネー機能部 12 と電子マネーカード 15 の間で通信回線が無線により確立することができ、この通信回線を介して電子マネー機能部 12 と電子マネーカード 15 は通信を行う。

(1) まず、ユーザは、アプリケーション部 26 がディスプレイ 21 に表示する各選択項目からバリューの転送を選択する。このとき、電子マネー機能部 12 が電子マネーカード 15 に電力を供給し、通信を開始する。そして、電子マネー機能部 12 は、電子マネーカード 15 の IC チップ ID などを読み出し記憶する。これは、ログデータとして保存される。

そして、ディスプレイ 21 には転送する金額を入力する転送金額入力欄が表示される。ユーザは、この欄に転送する金額を入力し、ディスプレイ 21 に表示されている実行ボタンをクリックする。

すると、アプリケーション部 26 は、入力された金額分のバリューを書き込む書き込みコマンドを生成し、中継部 27 に送出する。

(2) 中継部 27 は、アプリケーション部 26 から書き込みコマンドを受け取り、これを無線でバリュー処理部 28 に送信する。

(3) バリュー処理部 28 は、端末アンテナ 35 から電子マネーカード 15 に電波を送信して、電子マネーカード 15 を駆動するための電力を供給する。

そして、電子マネーカード 15 を駆動しながら、電子マネーカード 15 のバリュー処理部に、転送する金額分だけバリューを加算する書き込みコマンドを送信する。

電子マネーカード 15 は、この書き込みコマンドを実行して記憶部 136 に記録されているログデータを更新し、バリューのチャージを行う。

この場合、バリュー処理部 28 は、電子マネーカード 15 に対してリーダライタ部としての機能を果たしている。

(4) 次に、アプリケーション部 26 は、電子マネーカード 15 に転送した金額分だけバリューを減算する減算コマンドを生成し、中継部 27 に送出する。

(5) 中継部 27 は、アプリケーション部 26 から減算コマンドを受け取り、バリュー処理部 28 に入力する。

(6) バリュー処理部 28 は、この減算コマンドを実行し、ログデータ記憶部 2

9に記憶されているバリューを電子マネーカード15に転送した金額分だけ減算する。

以上は、携帯電話7から電子マネーカード15にバリューを転送する場合について説明したが、逆に電子マネーカード15から携帯電話7にバリューを転送することもできる。この場合、バリュー処理部28は、電子マネーカード15に減算コマンドを送信すると共に、ログデータ記憶部29に対してバリューの加算処理を行う。また、携帯電話7から他の携帯電話7へも同様にバリューの転送を行うことができる。

また、バリューの転送は、以上のように書き込みコマンドと減算コマンドを組み合わせて実現することができるが、ログデータ記憶部29のバリュー残高を一度減算（あるいは加算）し、これをログとして保存しておき、更に電子マネーカード15にバリューを加算（あるいは減算）する処理ユニットを電子マネー機能部12に設けてもよい。

図14は、モバイルチャージを行う手順を説明するためのフローチャートである。

まず、電話機能部10をインターネット接続モードとし、電子マネーサーバ2のサービスサイトにアクセスする（ステップ5）。

これに対して電子マネーサーバ2は、メインメニュー画面を表示するための画面データを携帯電話7に送信する（ステップ50）。

電話機能部10はこれを受信し、ディスプレイ21にメインメニュー画面を表示する。ここでは、モバイルチャージを選択するものとし、電話機能部10は、モバイルチャージを選択した旨の情報を電子マネーサーバ2に送信する（ステップ10）。

電子マネーサーバ2は、これを受けて、携帯電話7にパスワード入力画面を表示するための画面データを送信する（ステップ55）。

電話機能部10は、この画面データを受信してディスプレイ21にパスワード入力画面を表示する。ユーザは、この画面に対してパスワードを入力し、電子マネーサーバ2に送信する（ステップ15）。

電子マネーサーバ2は、このパスワードを認証した後、金額入力画面を表示す

るための画面データを携帯電話 7 に送信する（ステップ 60）。

電話機能部 10 は、この画面データを受信してディスプレイ 21 に金額入力画面を表示する。ユーザは、この画面にチャージする金額を入力して電子マネーサーバ 2 に送信する（ステップ 20）。

電子マネーサーバ 2 は、このユーザに対してバリューを発行するための許可を認証機関サーバ 3 に要求し（ステップ 65）、認証機関サーバ 3 は審査結果を電子マネーサーバ 2 に送信する（ステップ 90）。

許可が発行されなかった場合は（ステップ 70；N）、電子マネーサーバ 2 は、不許可メッセージを携帯電話 7 に送信して（ステップ 73）、ステップ 50 に戻る。

許可が発行された場合（ステップ 70；Y）、電子マネーサーバ 2 は、電話機能部 10 と通信してバリューの書き込み処理を行う（ステップ 75、ステップ 25）。

電話機能部 10 では、バリューの書き込みが終了するとユーザがこれを確認し、確認した旨の信号を電子マネーサーバ 2 に送信する（ステップ 30）。

電子マネーサーバ 2 は、これを受け、モバイルチャージが終了した旨を示す結果表示画面を表示するための画面データを携帯電話 7 に送信し（ステップ 80）、処理を終了する。

携帯電話 7 では、電話機能部 10 がこれを用いてディスプレイ 21 に結果表示画面を表示して処理を終了する（ステップ 35）。

図 15 は、端末チャージを行う手順を説明するためのフローチャートである。

ここで携帯電話 7 は、電子マネー端末 8 にセットされているものとする

まず、電子マネー端末 8 が携帯電話 7 に対して現在の残高を要求する（ステップ 120）。

携帯電話 7 では、電子マネー機能部 12 が、現在の残高を電子マネー端末 8 に送信する（ステップ 105）。

電子マネー端末 8 は、電子マネー機能部 12 から残高を取得して電子マネー端末 8 の表示装置に表示する（ステップ 125）。ユーザは、これによりチャージ前の残高を確認することができる。

次に、電子マネー端末 8 は、担当者などからのチャージする金額の入力を受け付ける（ステップ 1 3 0）。そして、電子マネー端末 8 は、入力された金額を電子マネー端末 8 の表示装置に表示する（ステップ 1 3 5）。

ユーザは、表示された金額を確認し、電子マネー端末 8 に設置された確認ボタンを押す。

電子マネー端末 8 は、確認ボタンが押されると、電子マネー機能部 1 2 と通信し、電子マネー機能部 1 2 に書き込みコマンドを送信する（ステップ 1 4 0）。

電子マネー機能部 1 2 は、書き込みコマンドを受信し、バリュウの書き込み処理を行う（ステップ 1 1 0）。

電子マネー端末 8 は、電子マネー機能部 1 2 からバリュウ書き込み後の残高を取得して表示装置に表示する（ステップ 1 4 5）。

図 1 6 は、ユーザ登録を行う手順を説明するためのフローチャートである。

まず、ユーザは、携帯電話 7 から電子マネーサーバ 2 のサービスサイトにアクセスする（ステップ 1 5 0）。

これに対し、電子マネーサーバ 2 は、携帯電話 7 にメインメニューを表示するための画面データを送信する（ステップ 1 8 0）。

電話機能部 1 0 は、この画面データを用いてメインメニュー画面を表示する。ここで、ユーザはユーザ登録を選択するものとする。

ユーザがユーザ登録を選択すると、電話機能部 1 0 は、ユーザ登録が選択された旨の情報を電子マネーサーバ 2 に送信する（ステップ 1 5 5）。

このとき、電子マネー機能部 1 2 に既に電子マネー I D が記憶されている場合（既にユーザ登録している場合）、電話機能部 1 0 は、これも電子マネーサーバ 2 に送信する。

電子マネーサーバ 2 は、これらの情報を受信する。そして、携帯電話 7 が既にユーザ登録されているか否かを携帯電話 7 から電子マネー I D を受信したか否かで判断し、携帯電話 7 が既にユーザ登録されている場合は（ステップ 1 8 5 ; Y）、既に登録されている旨を示すメッセージを携帯電話 7 に送信し、ステップ 1 8 0 に戻る。

まだ、ユーザ登録されていない場合は（ステップ 1 8 5 ; N）、携帯電話 7 に

会員約款データを送信する（ステップ190）。

電話機能部10は、会員約款データを受信してディスプレイ21に表示する。会員約款では、同意するか否かを選択できるようになっており、ユーザは、同意するか否かの情報を電子マネーサーバ2に送信する（ステップ160）。

ユーザが会員約款に同意しない場合（ステップ195；N）、電子マネーサーバ2は、登録処理を中止し、ステップ180に戻る。

同意する場合（ステップ195；Y）、電子マネーサーバ2は、携帯電話7にユーザ登録入力画面を表示するための画面データを送信する（ステップ200）。

電子マネー機能部12は、この画面データを受信し、ディスプレイ21にユーザ登録入力画面を表示する。

ユーザは、入力事項を入力し、これを電子マネーサーバ2に送信する（ステップ165）。

電子マネーサーバ2は、これを携帯電話7から受信してユーザ情報データベース54に書き込み、ユーザを仮登録する（ステップ205）。

次に、電子マネーサーバ2は、このユーザの登録を認めるか否かの審査を認証機関サーバ3に求め、これに対し、認証機関サーバ3は、審査結果を電子マネーサーバ2に送信する（ステップ230）。

審査結果が不合格であった場合（ステップ210；N）、電子マネーサーバ2は、不合格であった旨を示すメッセージを携帯電話7に送信して登録処理を中止し、ステップ180に戻る。

審査結果が合格であった場合（ステップ215；Y）、電子マネーサーバ2は、初期パスワードを発行して携帯電話7に送信する（ステップ220）。この初期パスワードは、後にユーザが変更することができる。

電話機能部10は、このパスワードを受信してディスプレイ21に表示する（ステップ170）。

また、電子マネーサーバ2は、ユーザ情報データベース54に初期パスワードを記録して、ユーザ登録情報を更新し、登録処理を確定する（ステップ225）。

以上のようにしてユーザは電子マネーサーバ２にユーザ登録することができるが、一度登録した後は、電子マネーサーバ２に対して、ユーザ情報の変更、パスワードの問い合わせ、退会などの各手続きを行うことも可能である。

ユーザ情報を変更する場合は、再度、認証機関サーバ３にユーザの審査を要求する。

パスワードの問い合わせは、ユーザがパスワードを忘れた場合に、これを携帯電話７に送信してユーザに知らせるものである。このため、ユーザ登録時に、例えば、ユーザの誕生日や旧姓、好きな食べ物、など、ユーザ以外に知るのが困難な情報を複数、又は単数登録しておき、これらの情報でユーザを認証することができる。

以上に説明した、本実施の形態の電子マネー運用システム１により以下のように効果を得ることができる。

(１) 携帯電話７に電子マネー機能部１２が内蔵されているので、ユーザは携帯電話７と電子マネーカード１５を別々に所持する必要がある。また、携帯電話７の電源を用いて電子マネー機能部１２を駆動することができる。

(２) 携帯電話７のインターネット接続機能を用いて電子マネーサーバ２からバリューのチャージを受けることができるので、ユーザは、場所や時間に拘束されず、バリューのチャージを行うことができる。

(３) 電子マネー機能部１２は、電子マネーカード１５と同様に電子マネー端末８と通信するための端末アンテナ３５を備えているので、電子マネーカード１５と同様に電子マネー端末８でのチャージ、決済、その他の処理を行うことができる。

(４) 携帯電話７の電源を用いて電子マネー機能部１２にリーダライタ機能を發揮させ、携帯電話７と電子マネーカード１５との間、あるいは他の携帯電話７との間でバリューを転送することができる。

以上、本発明の１実施形態について説明したが、本発明は説明した実施形態に限定されるものではなく、各請求項に記載した範囲において各種の変形を行うことが可能である。

例えば、電子マネー機能部１２を内蔵する携帯端末装置は、携帯電話７に限定

せず、PDA (Personal Digital Assistant : 携帯情報端末) やポケットベルなど、ネットワークを介して電子マネーサーバ 2 にアクセス可能な携帯電子装置に適用することができる。

(変形例)

次に、本実施の形態の変形例について説明する。本変形例は、電子マネー機能部 12 の CPU にバリュウ処理機能をも行わせるように携帯電話 7 を構成したものである。

図 14 は、本変形例に係る携帯電話のハードウェア的な構成の一例を示した図である。なお、実施の形態と対応する構成要素は同じ符号で表している。

本変形例では、電話機能部 10 が、端末アンテナ 35、端末通信部 31 を備えていると共に、記憶部 45 に電子マネー領域 36a が形成されている。電子マネー領域 36a は、バリュウ処理プログラムや電子マネー IDなどを記憶したプログラム領域 36b と、バリュウ処理に関するログデータを記憶したログデータ領域 36c から構成されている。

CPU 42 は、記憶部 45 に記憶されているアプリケーションプログラム 45a、中継プログラム 45b とバリュウ処理プログラムを実行することにより、アプリケーション部 26、中継部 27、バリュウ処理部 28 (図 3) を構成することができる。

また、記憶部 45 にインターフェース部 11 を構成するインターフェース部プログラムを記憶させておいてもよい。

このように、変形例では、電話機能部 10 に通話機能、インターネット接続機能、バリュウ処理機能を備えることができる。

以上に説明した、本変形例では、次のような効果を得ることができる。

(1) 電子マネー用の IC チップを携帯電話 7 に実装する必要がないので部品点数が減り、装置の小型化が図れると共に、コスト削減を図ることができる。また、故障の発生率を低減することができる。

(2) 電子マネー機能部 12 が必要ないので消費電力を節約することができ、ユーザの充電に係る負担を軽減することができる。

請求の範囲

1. 貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、

演算処理情報を用いて、前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、

サーバ装置に対して演算処理情報を要求する要求情報を送信する要求情報送信手段と、

前記送信した要求情報に対して、前記サーバ装置が送信してきた演算処理情報を受信する処理情報受信手段と、

前記受信した演算処理情報を前記情報処理手段に入力する入力手段と、
を具備したことを特徴とする携帯端末装置。

2. 前記要求情報で要求する演算処理情報により加算する金額を設定する金額設定手段と、

前記設定した金額を特定する金額特定情報を前記サーバ装置に送信する金額特定情報送信手段と、

を具備し、

前記処理情報受信手段は、前記サーバ装置から、前記送信した金額特定情報で特定される金額を前記貨幣情報記憶手段で記憶した貨幣情報に加算するように構成された演算処理情報を受信することを特徴とする請求項1に記載の携帯端末装置。

3. 前記サーバ装置に接続するネットワークへ無線通信により接続する無線通信手段を備えたことを特徴とする請求項1に記載の携帯端末装置。

4. 前記サーバ装置に接続するネットワークへ無線通信により接続する無線通信手段を備えたことを特徴とする請求項2に記載の携帯端末装置。

5. 前記情報処理手段に、演算処理情報を無線通信により入力する無線入力手段を具備したことを特徴とする請求項1、請求項2、請求項3、又は請求項4に記載の携帯端末装置。

6. 貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報

記憶手段と、演算処理情報を用いて前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、前記情報処理手段に、前記演算処理情報を無線通信により入力する無線入力手段と、を備えた貨幣情報処理装置に対して、

無線通信することにより、加算処理を行うための演算処理情報を前記無線入力手段に対して出力する無線出力手段と、

前記出力する演算処理情報により、前記貨幣情報処理装置の情報処理手段が加算する金額を前記携帯端末装置の貨幣情報記憶手段で記憶している貨幣情報から減算する減算手段と、

を備えたことを特徴とする請求項 5 に記載の携帯端末装置。

7. 貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、前記情報処理手段に、前記演算処理情報を無線通信により入力する無線入力手段と、を備えた貨幣情報処理装置に対して、

無線通信することにより、減算処理を行うための演算処理情報を前記無線入力手段に対して出力する無線出力手段と、

前記出力する演算処理情報により、前記貨幣情報処理装置の情報処理手段が減算する金額を前記携帯端末装置の貨幣情報記憶手段で記憶している貨幣情報に加算する加算手段と、

を備えたことを特徴とする請求項 5 に記載の携帯端末装置。

8. 貨幣情報記憶手段と、情報処理手段と、要求情報送信手段と、処理情報受信手段と、入力手段と、を備えたコンピュータにおいて、

貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を前記貨幣情報記憶手段で記憶する貨幣情報記憶ステップと、

演算処理情報を用いて、前記記憶した貨幣情報の金額を前記情報処理手段で演算処理する情報処理ステップと、

サーバ装置に対して演算処理情報を要求する要求情報を前記要求情報送信手段で送信する要求情報送信ステップと、

前記送信した要求情報に対して、前記サーバ装置が送信してきた演算処理情報を前記処理情報受信手段で受信する処理情報受信ステップと、

前記受信した演算処理情報を前記情報処理手段に前記入力手段で入力する入力ステップと、

から構成されたことを特徴とする携帯端末方法。

9. 貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶機能と、

演算処理情報を用いて、前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理機能と、

サーバ装置に対して演算処理情報を要求する要求情報を送信する要求情報送信機能と、

前記送信した要求情報に対して、前記サーバ装置が送信してきた演算処理情報を受信する処理情報受信機能と、

前記受信した演算処理情報を前記情報処理機能に入力する入力機能と、

をコンピュータで実現するための携帯端末プログラム。

10. 貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、無線出力手段と、減算手段と、を備えたコンピュータにおいて、

貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、前記情報処理手段に、演算処理情報を無線通信により入力する無線入力手段と、を備えた貨幣情報処理装置に対して、

加算処理を行うための演算処理情報を無線通信することにより前記無線入力手段に対して前記無線出力手段で出力する無線出力ステップと、

前記出力する演算処理情報により、前記貨幣情報処理装置の処理手段が加算する金額を前記コンピュータの貨幣情報記憶手段で記憶している貨幣情報から前記減算手段で減算する減算ステップと、

から構成されたことを特徴とする携帯端末方法。

11. 貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段を備えたコンピュータにおいて、

貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、前記情報処理手段に、演算処理

情報を無線通信により入力する無線入力手段と、を備えた貨幣情報処理装置に対して、

加算処理を行うための演算処理情報を無線通信することにより前記無線入力手段に対して出力する無線出力機能と、

前記出力する演算処理情報により、前記貨幣情報処理装置の処理手段が加算する金額を前記コンピュータの貨幣情報記憶手段で記憶している貨幣情報から減算する減算機能と、

を実現する携帯端末プログラム。

12. 貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、無線出力手段と、加算手段と、を備えたコンピュータにおいて、

貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、前記情報処理手段に、演算処理情報を無線通信により入力する無線入力手段と、を備えた貨幣情報処理装置に対して、

減算処理を行うための演算処理情報を無線通信することにより前記無線入力手段に対して前記無線出力手段で出力する無線出力ステップと、

前記出力する演算処理情報により、前記貨幣情報処理装置の処理手段が減算する金額を前記コンピュータの貨幣情報記憶手段で記憶している貨幣情報に前記加算手段で加算する加算ステップと、

から構成されたことを特徴とする携帯端末方法。

13. 貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段を備えたコンピュータにおいて、

貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、前記情報処理手段に、前記演算処理情報を無線通信により入力する無線入力手段と、を備えた貨幣情報処理装置に対して、

減算処理を行うための演算処理情報を無線通信することにより前記無線入力手段に対して出力する無線出力機能と、

前記出力する演算処理情報により、前記貨幣情報処理装置の処理手段が減算す

る金額を前記コンピュータの貨幣情報記憶手段で記憶している貨幣情報に加算する加算機能と、

を実現する携帯端末プログラム。

14. 請求項1から請求項4までのうちの何れか1の請求項に記載の携帯端末装置に前記演算処理情報を送信する貨幣情報発行サーバ装置であって、

前記携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信手段と、

前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信手段と、

を具備したことを特徴とする貨幣情報発行サーバ装置。

15. 請求項5に記載の携帯端末装置に前記演算処理情報を送信する貨幣情報発行サーバ装置であって、

前記携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信手段と、

前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信手段と、

を具備したことを特徴とする貨幣情報発行サーバ装置。

16. 請求項6に記載の携帯端末装置に前記演算処理情報を送信する貨幣情報発行サーバ装置であって、

前記携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信手段と、

前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信手段と、

を具備したことを特徴とする貨幣情報発行サーバ装置。

17. 請求項7に記載の携帯端末装置に前記演算処理情報を送信する貨幣情報発行サーバ装置であって、

前記携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信手段と、

前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信手段と、

を具備したことを特徴とする貨幣情報発行サーバ装置。

18. 要求情報受信手段と、処理情報送信手段と、を備えたコンピュータにおいて、

請求項 1 から請求項 4 までのうちの何れか 1 の請求項に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を前記要求情報受信手段で受信する要求情報受信ステップと、
前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を前記処理情報送信手段で送信する処理情報送信ステップと、
から構成されたことを特徴とする貨幣情報発行方法。

19. 要求情報受信手段と、処理情報送信手段と、を備えたコンピュータにおいて、

請求項 5 に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を前記要求情報受信手段で受信する要求情報受信ステップと、

前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を前記処理情報送信手段で送信する処理情報送信ステップと、

から構成されたことを特徴とする貨幣情報発行方法。

20. 要求情報受信手段と、処理情報送信手段と、を備えたコンピュータにおいて、

請求項 6 に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を前記要求情報受信手段で受信する要求情報受信ステップと、

前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を前記処理情報送信手段で送信する処理情報送信ステップと、

から構成されたことを特徴とする貨幣情報発行方法。

21. 要求情報受信手段と、処理情報送信手段と、を備えたコンピュータにおいて、

請求項 7 に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を前記要求情報受信手段で受信する要求情報受信ステップと、

前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を前記処理情報送信手段で送信する処理情報送信ステップと、

から構成されたことを特徴とする貨幣情報発行方法。

22. 請求項 1 から請求項 4 までのうちの何れか 1 の請求項に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信機能と、

前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する

処理情報送信機能と、

をコンピュータで実現するための貨幣情報発行プログラム。

23. 請求項5に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信機能と、

前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信機能と、

をコンピュータで実現するための貨幣情報発行プログラム。

24. 請求項6に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信機能と、

前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信機能と、

をコンピュータで実現するための貨幣情報発行プログラム。

25. 請求項7に記載の携帯端末装置から、前記要求情報を受信する要求情報受信機能と、

前記受信した要求情報を用いて、前記携帯端末装置に演算処理情報を送信する処理情報送信機能と、

をコンピュータで実現するための貨幣情報発行プログラム。

26. 貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と、演算処理情報を用いて、前記記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、を備えた貨幣情報処理装置に接続する接続手段と、

サーバ装置に対して加算処理を行うための演算処理情報を要求する要求情報を送信する要求情報送信手段と、

前記送信した要求情報に対して、前記サーバ装置が送信してきた演算処理情報を受信する処理情報受信手段と、

前記受信した演算処理情報を前記接続手段で接続した前記貨幣情報処理装置の情報処理手段に入力する入力手段と、

を具備したことを特徴とする携帯端末装置。

27. 貨幣価値の金額を電子データとして表した貨幣情報を記憶する貨幣情報記憶手段と接続する接続手段と、

演算処理情報を用いて、前記接続した貨幣情報記憶手段が記憶した貨幣情報の金額を演算処理する情報処理手段と、

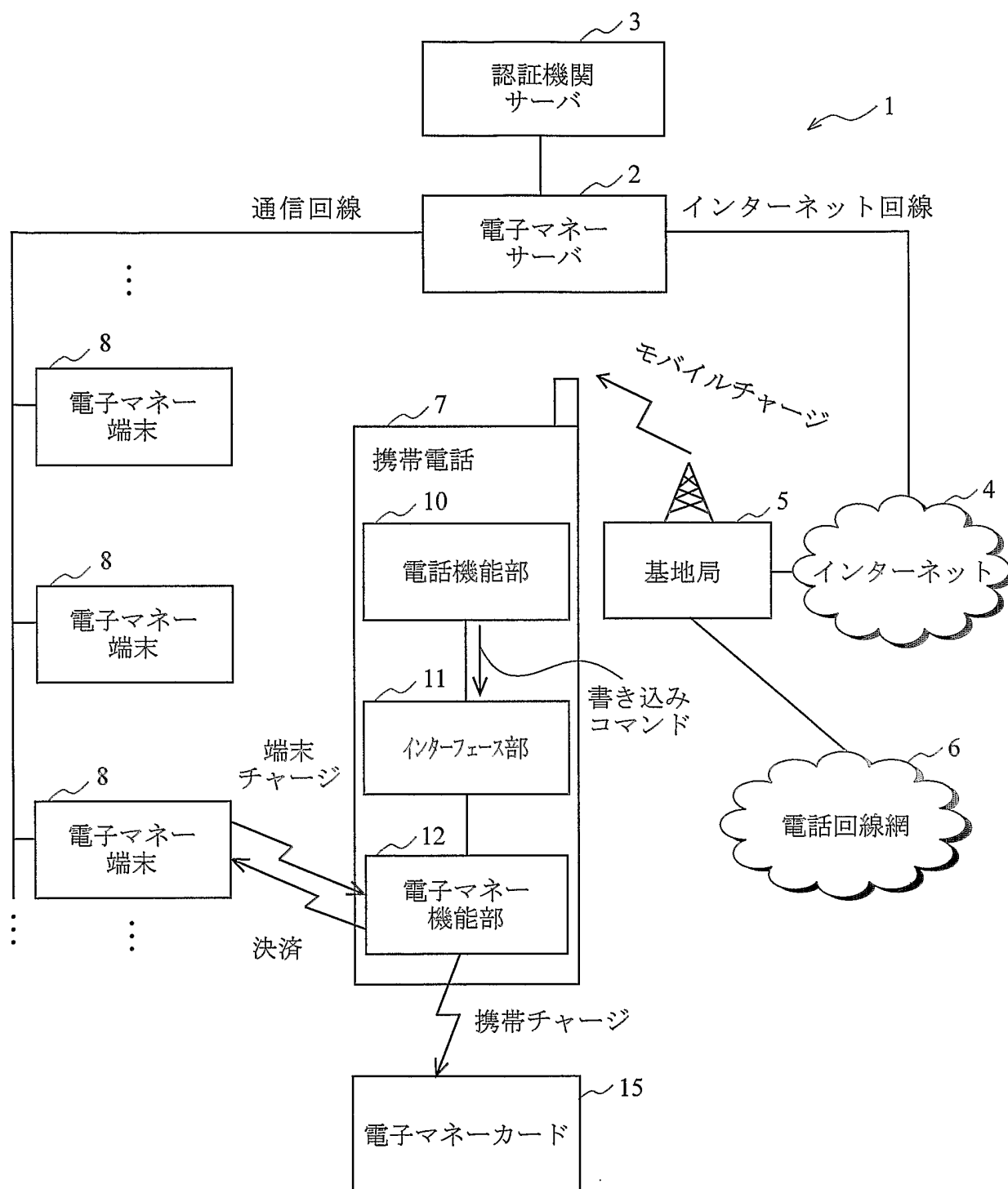
サーバ装置に対して加算処理を行うための演算処理情報を要求する要求情報を送信する要求情報送信手段と、

前記送信した要求情報に対して、前記サーバ装置が送信してきた演算処理情報を受信する処理情報受信手段と、

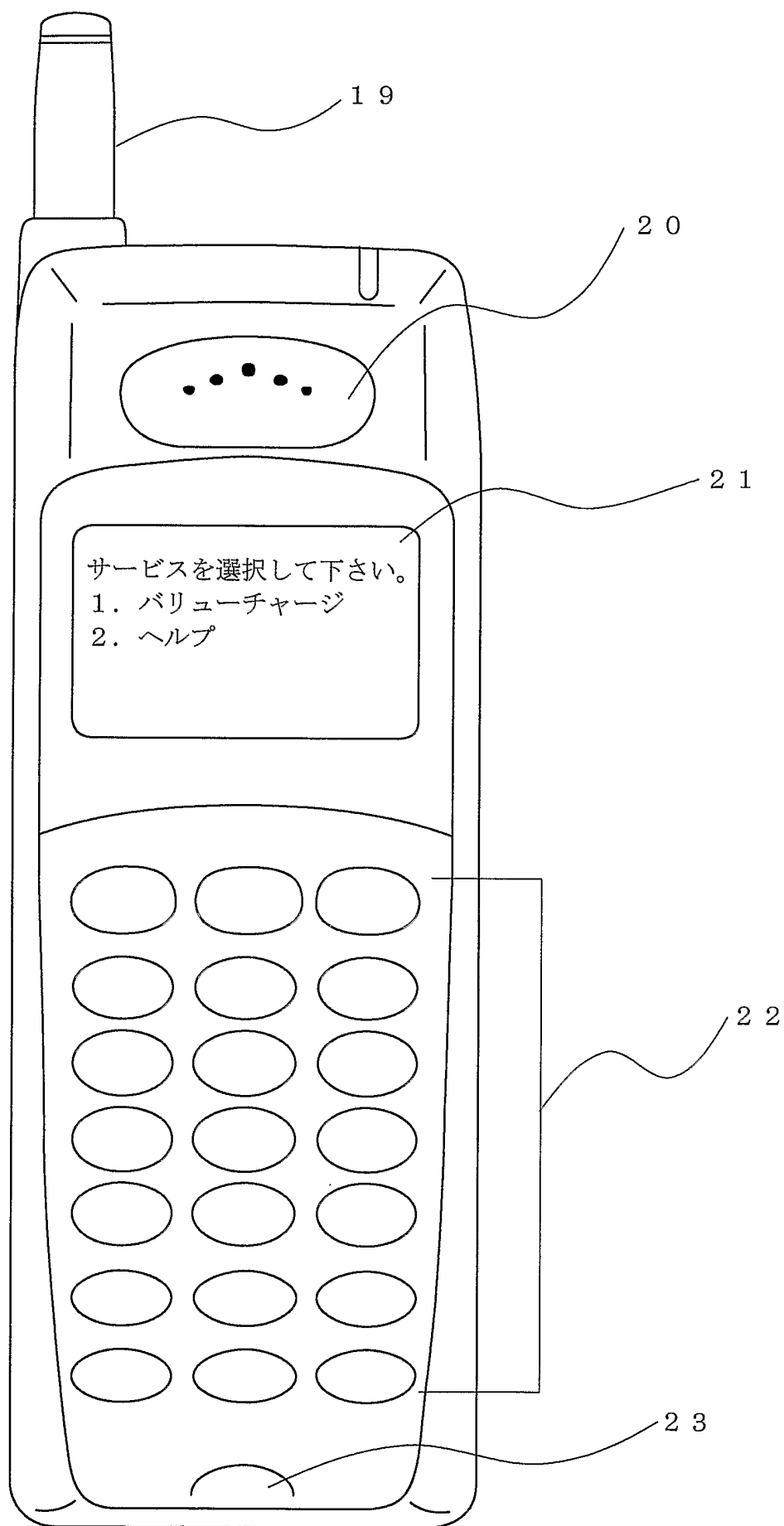
前記受信した演算処理情報を前記情報処理手段に入力する入力手段と、

を具備したことを特徴とする携帯端末装置。

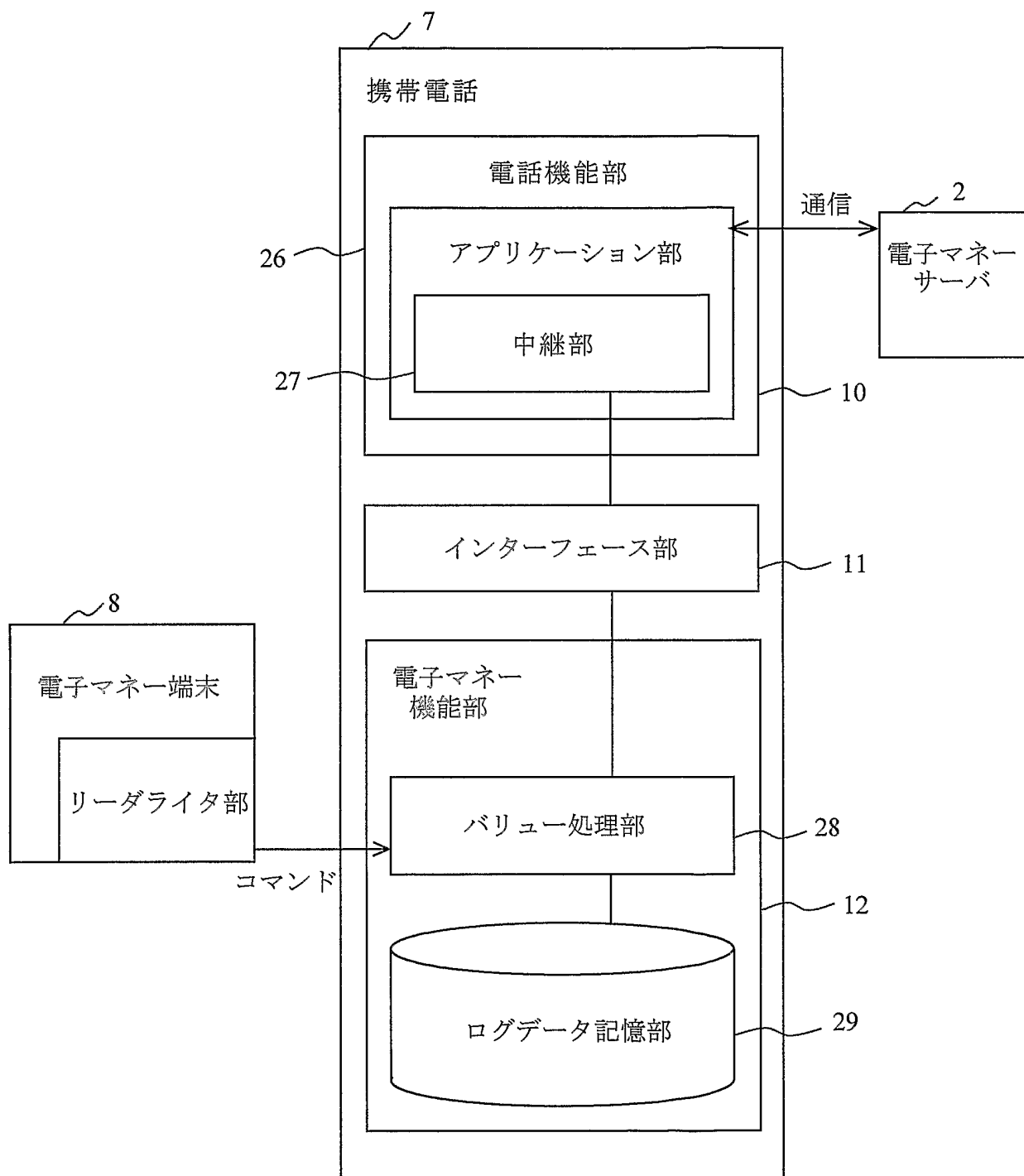
第1図



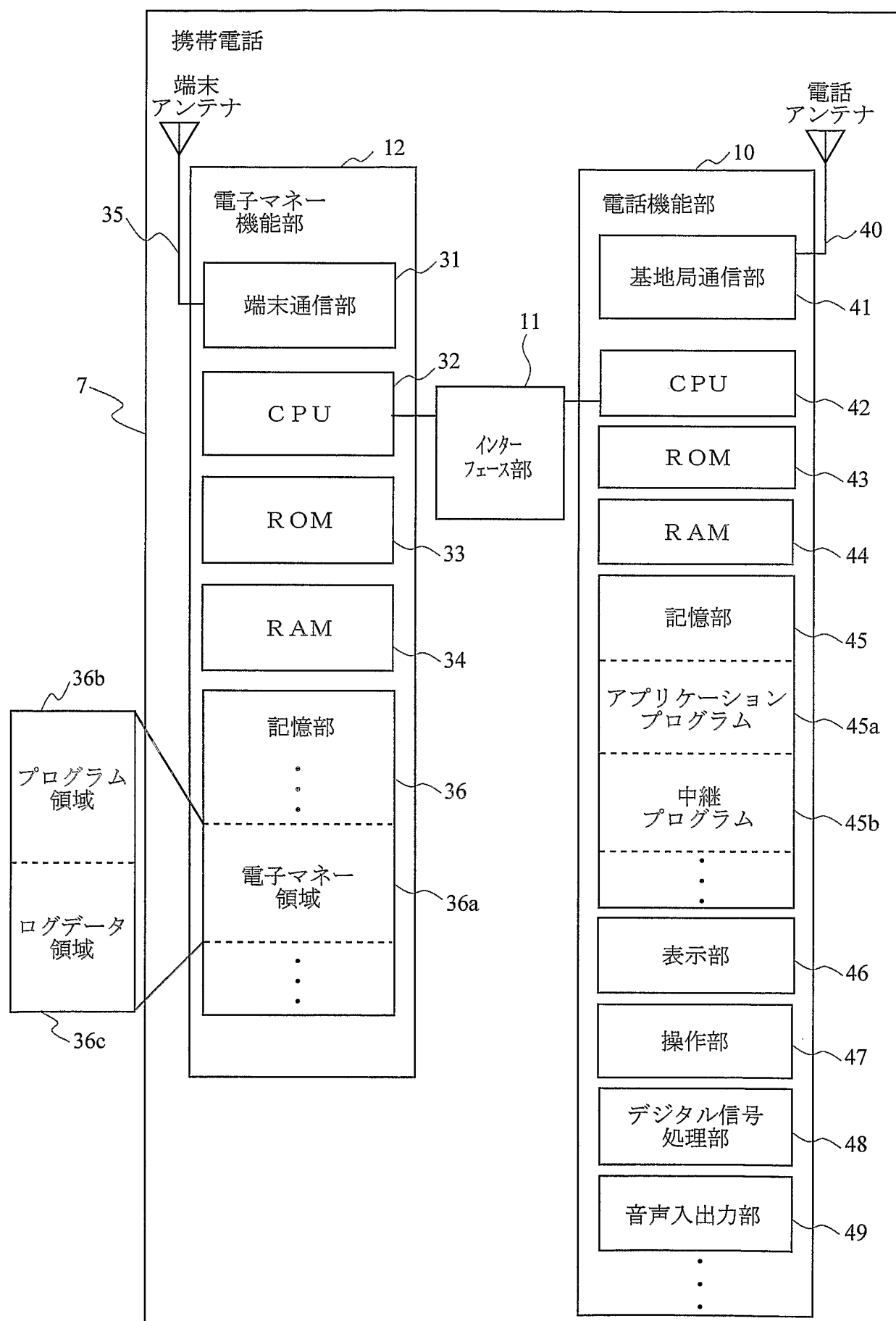
第2図



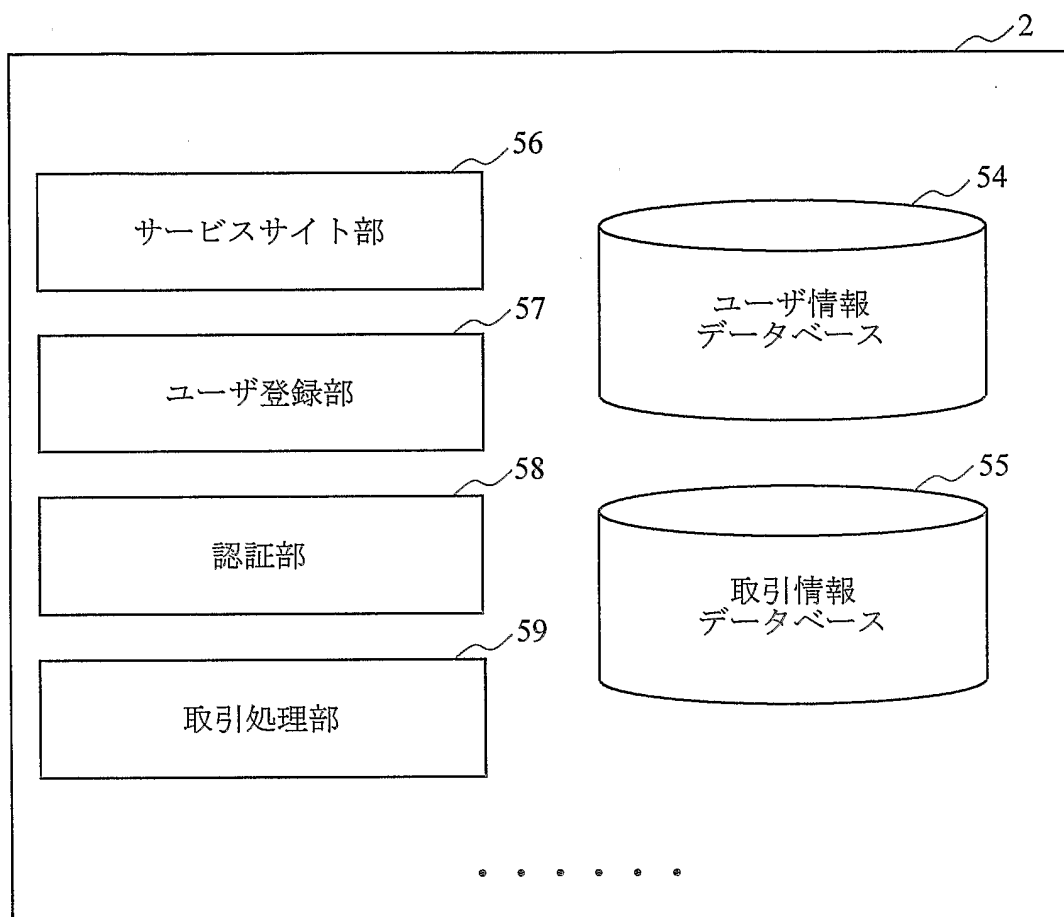
第3図



第4図



第5図



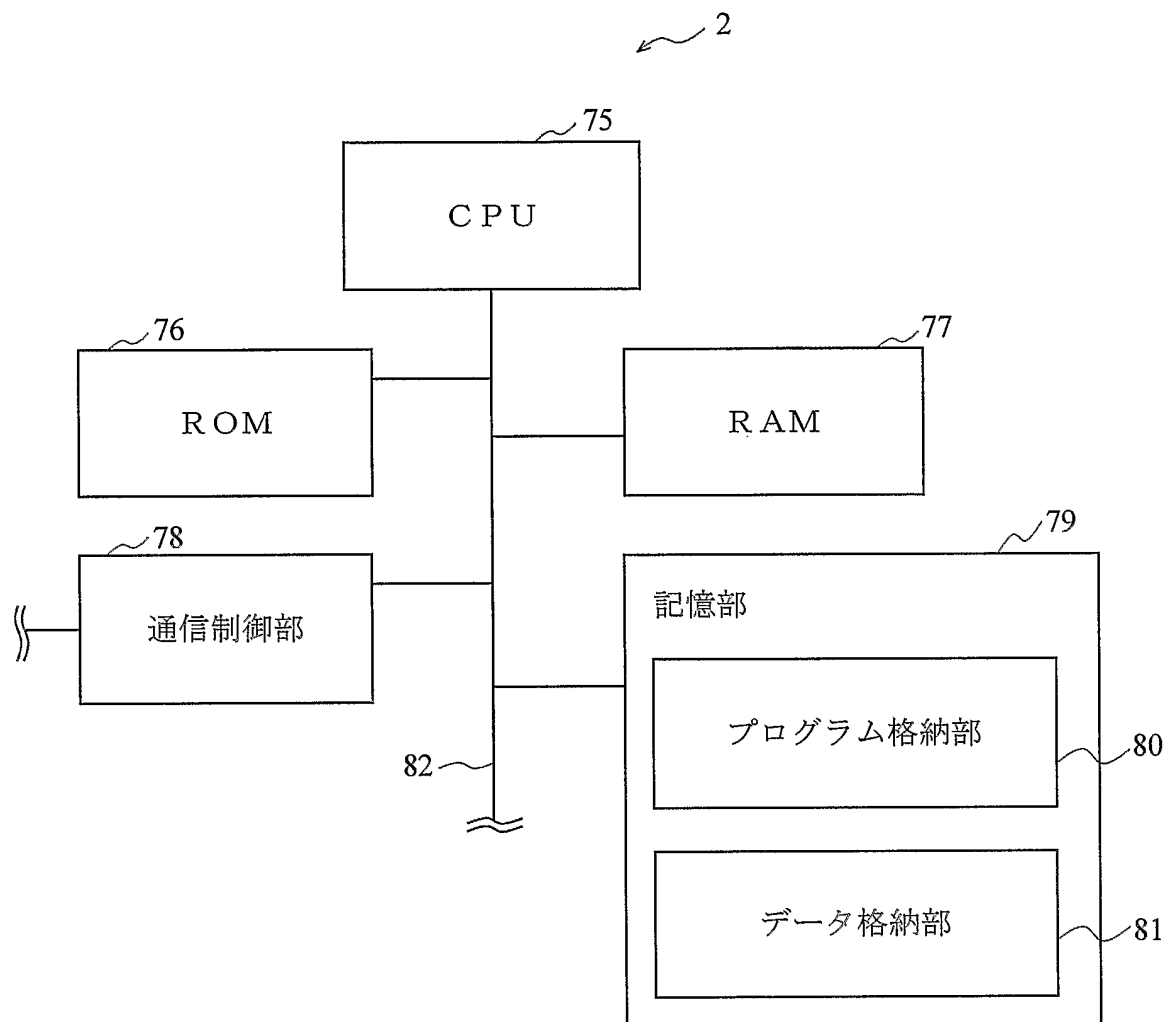
第6図

電子マネー I D	ユーザ名	パスワード	イシユア	I Cチップ I D	...
12345678	ヤマタ [△] タロウ	abcdefg	イシユア A	547816	...
87654321	カトウ テツヤ	hijklmn	イシユア B	854756	...
...	...	...	...	...	...

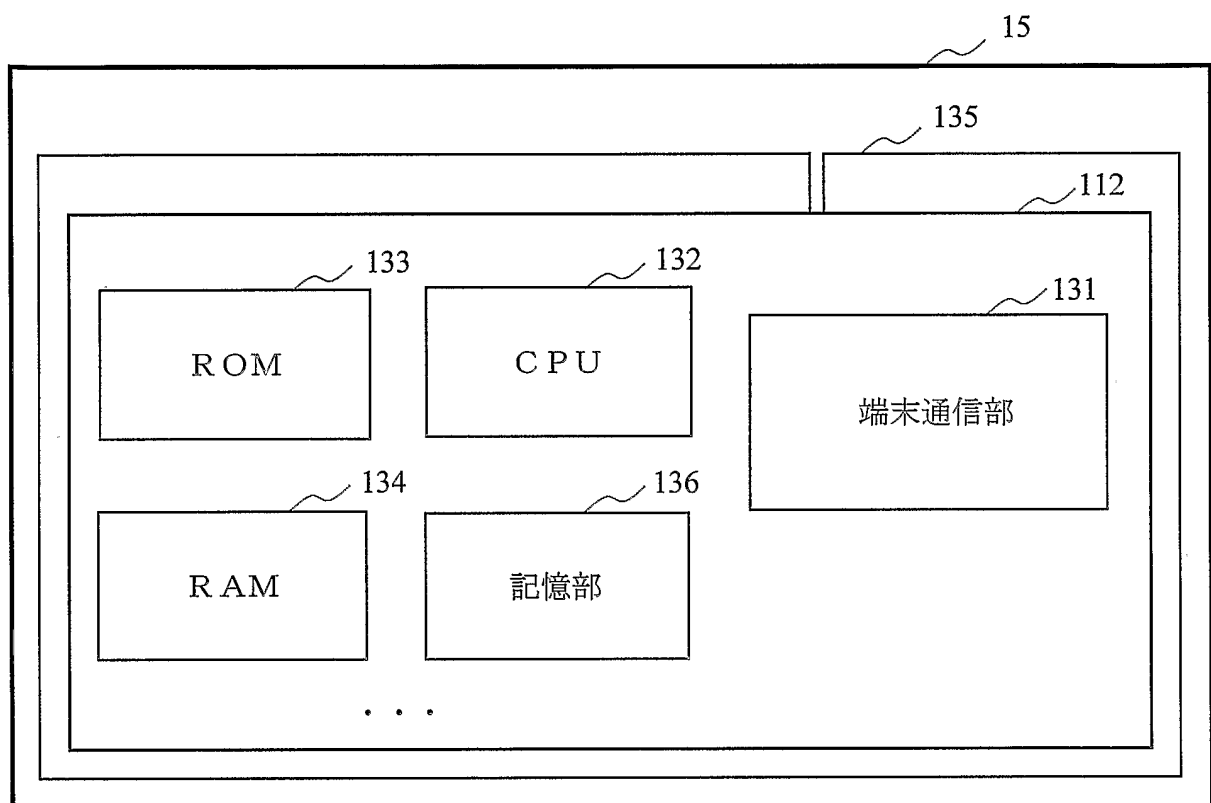
第7図

電子マナー I D	チャージ			決済		
	端末 I D	日時	ハザード	端末 I D	日時	ハザード
7 1 1 2 3 4 5 6 7 8	5 4 7 8 1 6 3 4 7 8 9 5	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ 1 0 0 0 ・ 3 0 0 0	2 5 4 7 6 5 7	7 3 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ 2 0 0 0
7 2 8 7 6 5 4 3 2 1	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

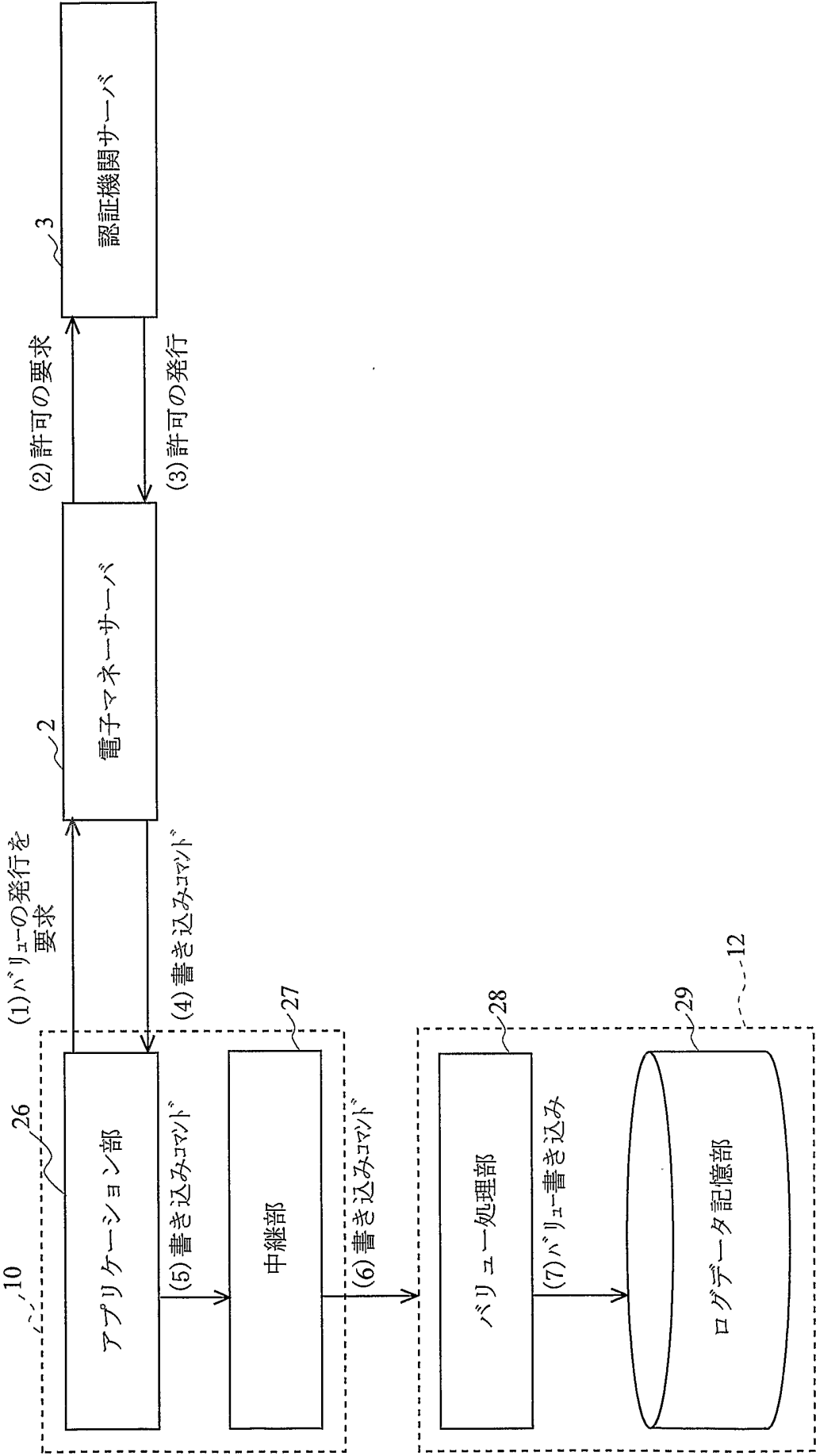
第 8 図



第9図



第 10 図



第 11 図

(a)

パスワードを入力して下さい

(b)

バリュー発行額を入力して下さい

¥10,000-

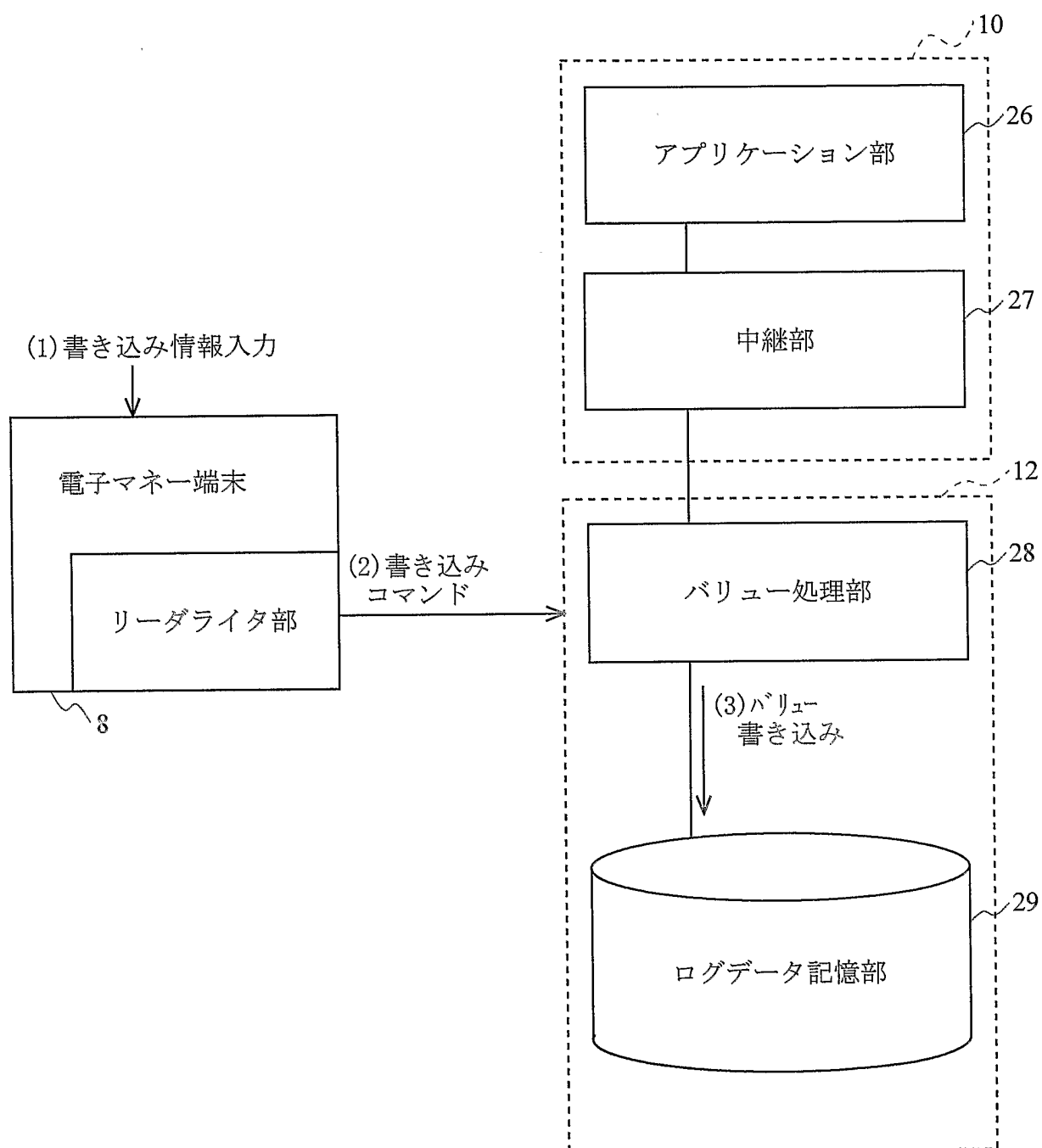
(c)

バリュー残高を更新しました現在の残高は

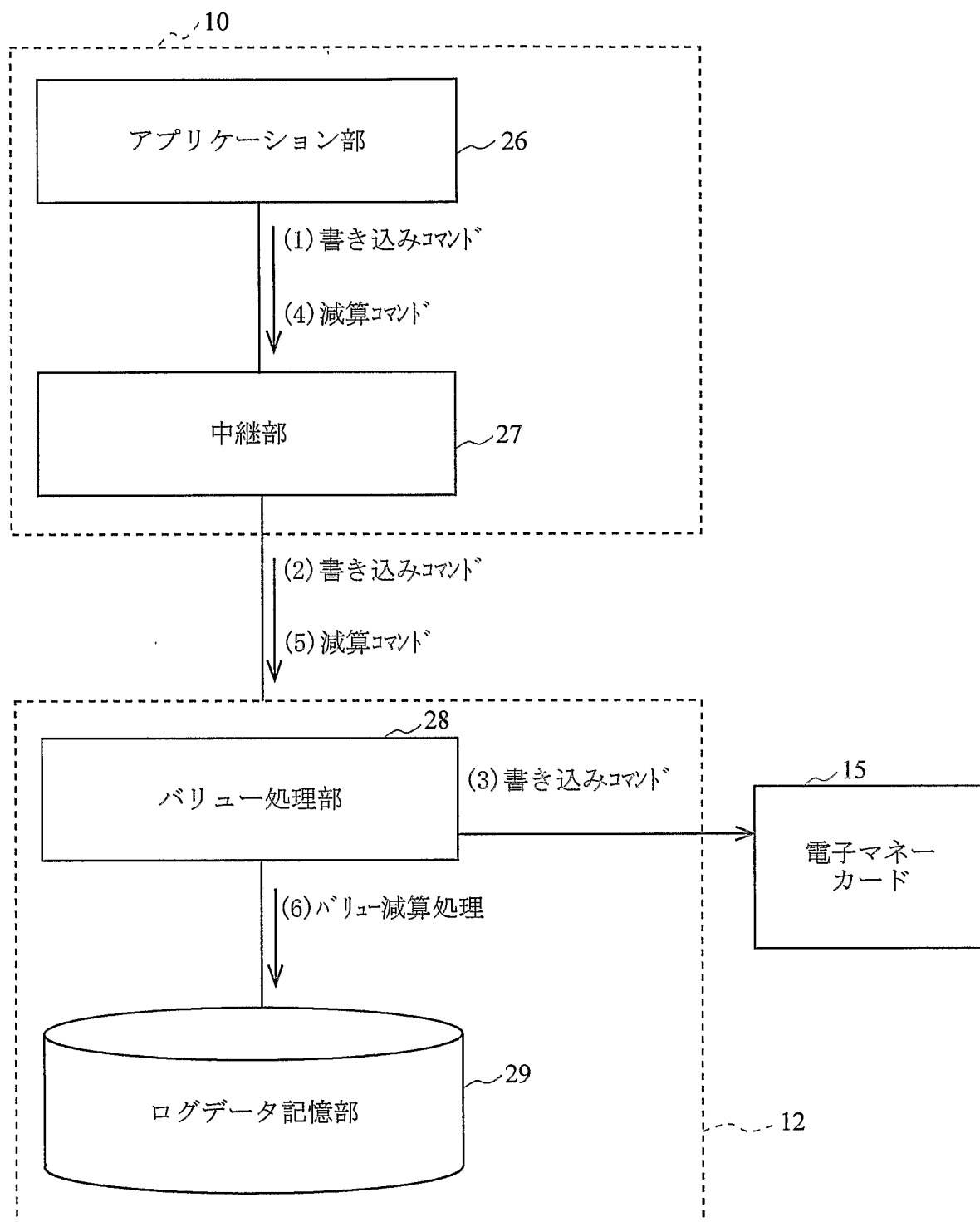
¥10,500-

です

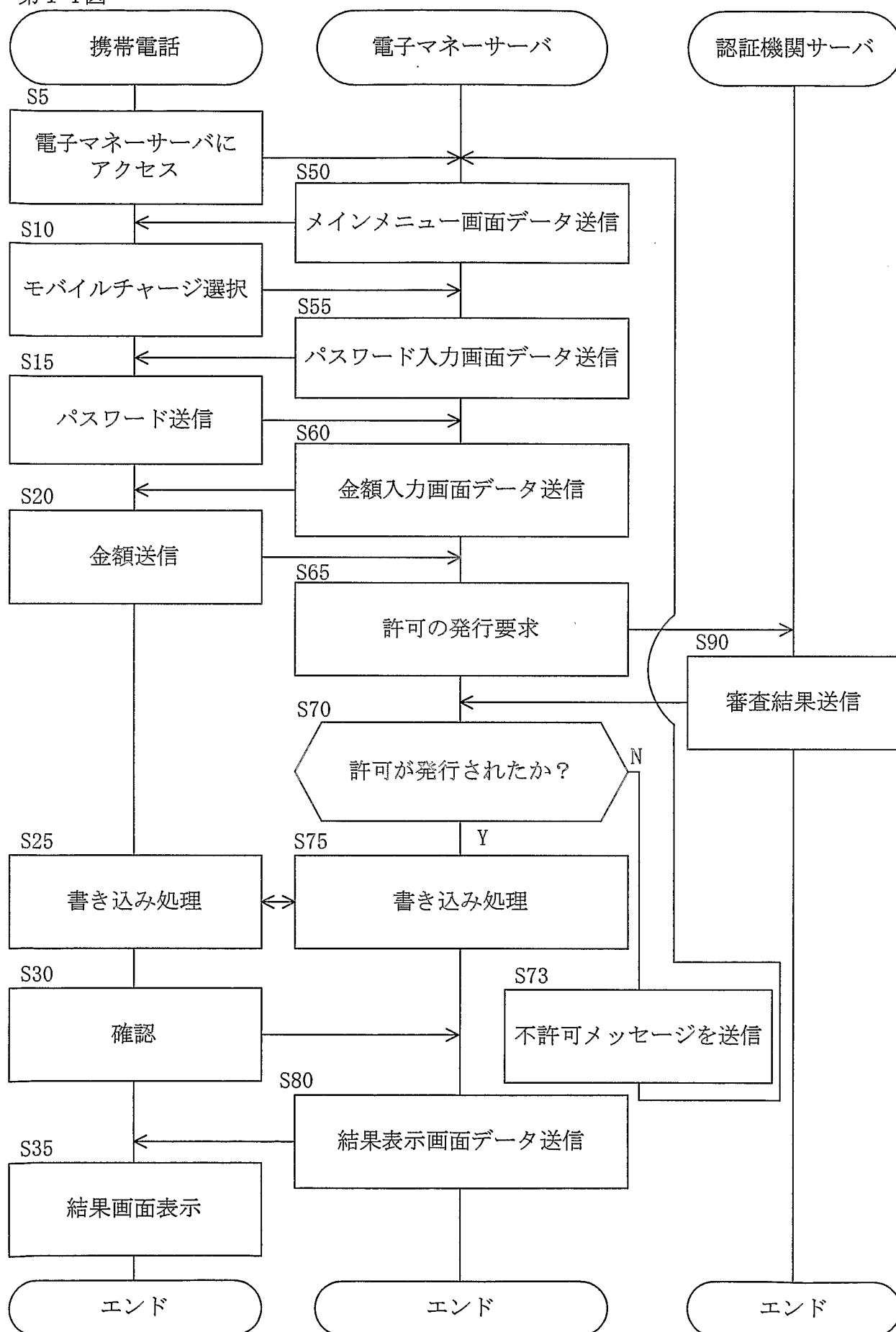
第 1 2 図



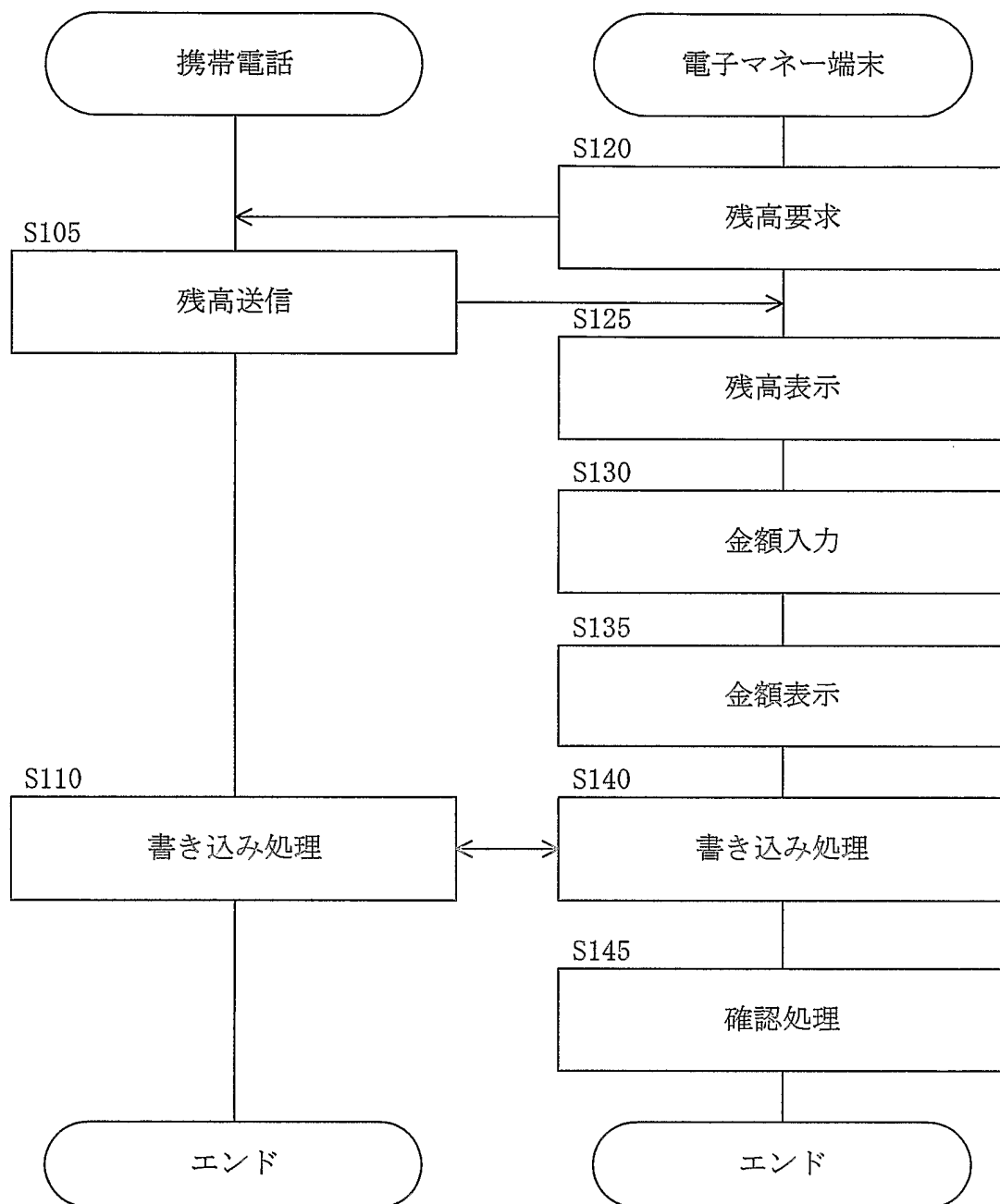
第 13 図



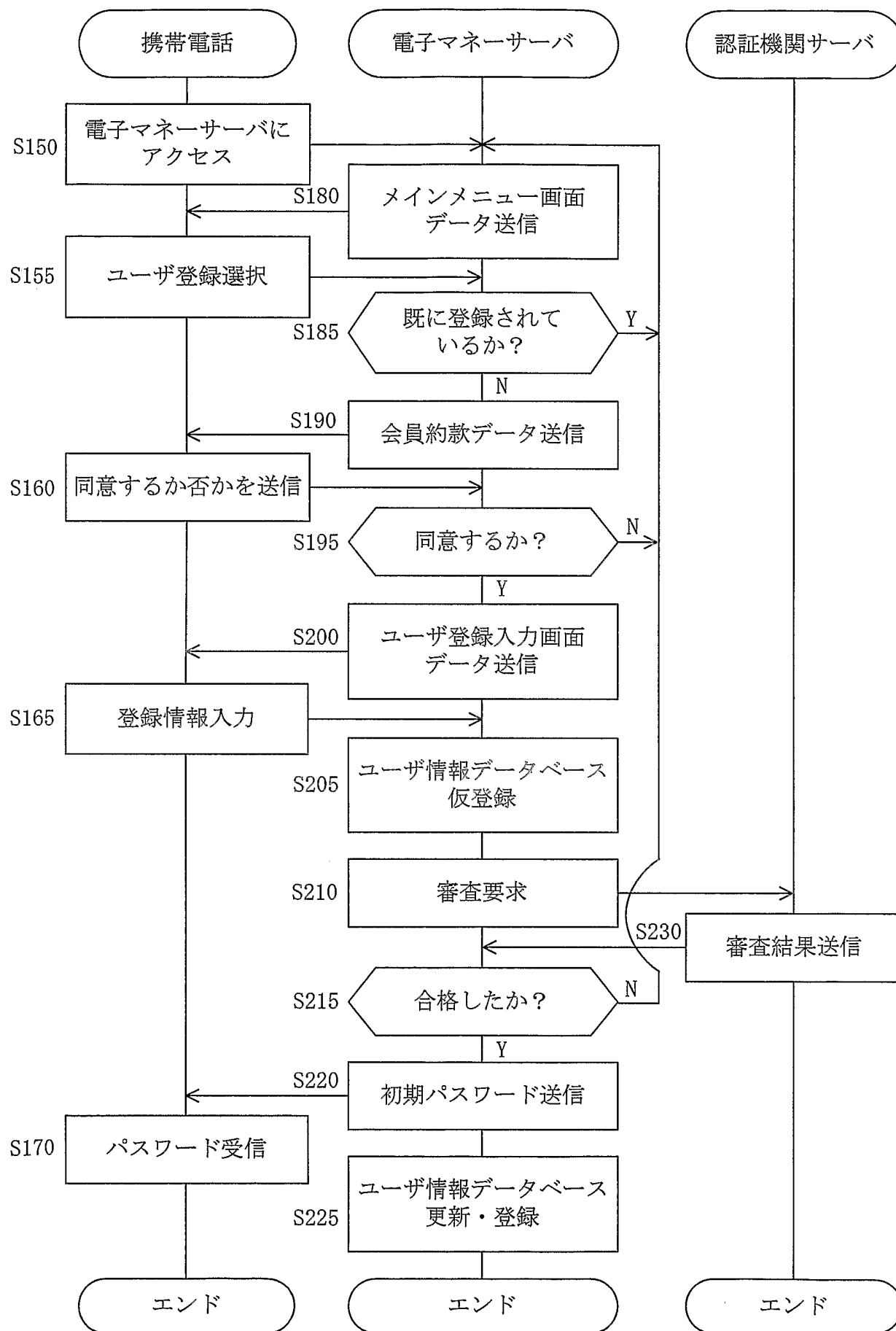
第14図



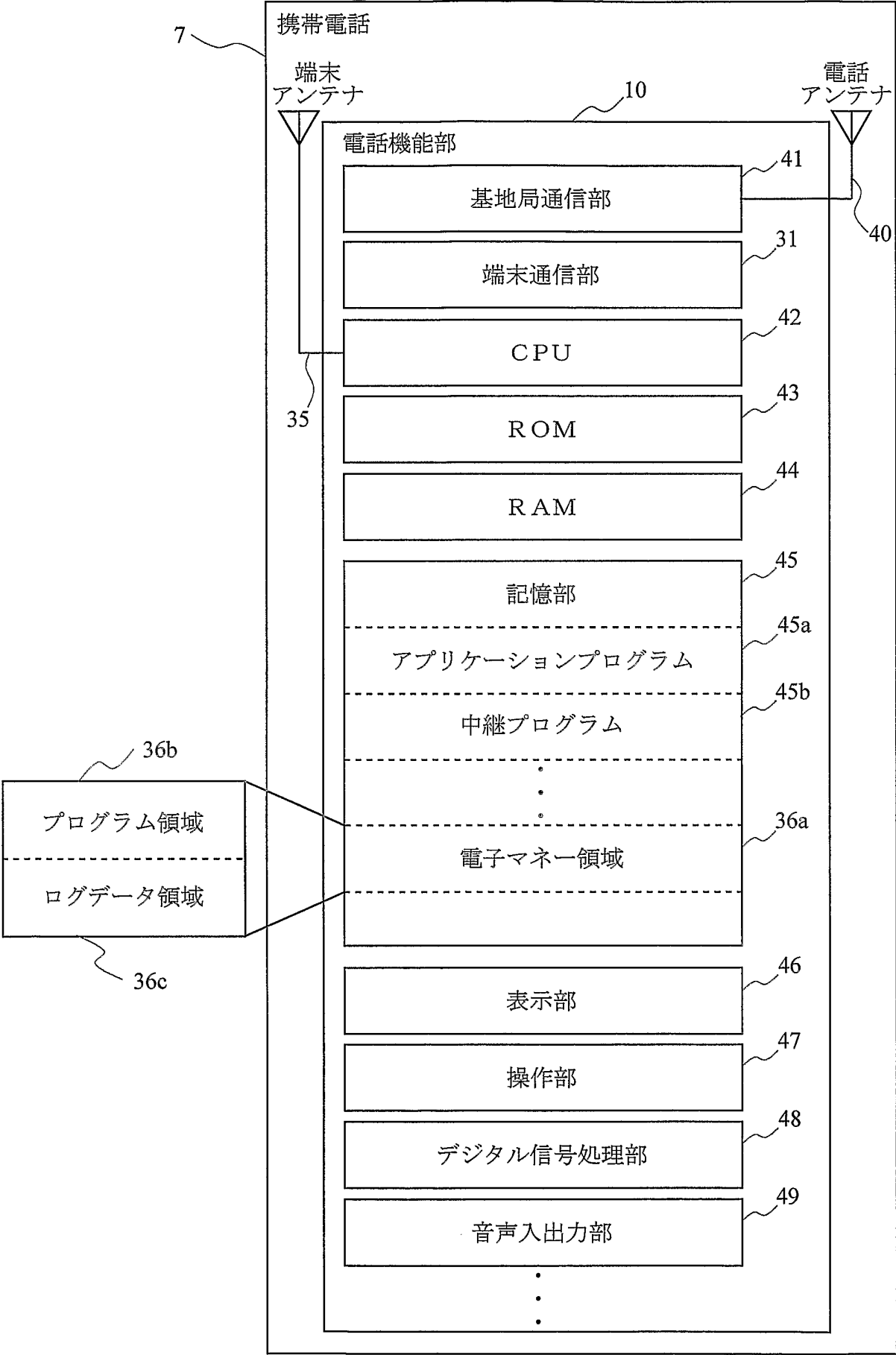
第 1 5 図



第16図



第 1 7 図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/14190

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	EP 1221669 A1 (NTT DOCOMO, INC.), 10 July, 2002 (10.07.02), Fig. 1; Par. No. [0185] & AU 200160653 A1 & CN 1386237 A & JP 2001-344537 A & US 2002/0116344 A1 & WO 01/93139 A1	1-27
Y	WO 01/48710 A1 (KABUSHIKI KAISHA TOSHIBA), 05 July, 2001 (05.07.01), Figs. 3, 7, 8, 11 & EP 1157363 A1 & JP 2001-184545 A & US 2002/0161703 A1	1-27
A	JP 2002-197388 A (NEC Corp.), 12 July, 2002 (12.07.02), Fig. 4 (Family: none)	1-27

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
16 January, 2004 (16.01.04)

Date of mailing of the international search report
27 January, 2004 (27.01.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996 年
日本国公開実用新案公報	1971-2004 年
日本国登録実用新案公報	1994-2004 年
日本国実用新案登録公報	1996-2004 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	EP 1221669 A1 (NTT DOCOMO, INC.) 2002.07.10 図 1; 段落 0185 & AU 200160653 A1 & CN 1386237 A & JP 2001-344537 A & US 2002/0116344 A1 & WO 01/93139 A1	1-27
Y	WO 01/48710 A1 (K.K. TOSHIBA) 2001.07.05 図 3, 7, 8, 11 & EP 1157363 A1 & JP 2001-184545 A & US 2002/0161703 A1	1-27

☒ C 欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

16.01.2004

国際調査報告の発送日

27. 1. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)

阿波 進



5 L

9 1 6 8

電話番号 03-3581-1101 内線 3561

C (続き). 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2002-197388 A (日本電気(株)) 2002.07.12 図4 (ファミリーなし)	1-27

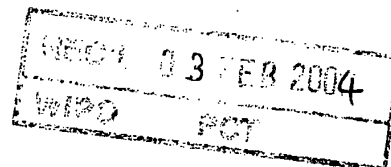
第III欄 要約 (第1ページの5の続き)

携帯電話 (7) は、通話機能とインターネット接続機能を有する電話機能部 (10) と、バリュウの記憶およびバリュウ処理を行う電子マネー機能部 (12) を備えている。電話機能部 (10) は基地局 (5) およびインターネット (4) を介して電子マネーサーバ (2) のサービスサイトにアクセスすることができる。ユーザが電話機能部 (10) から電子マネーサーバ (2) のサービスサイトにバリュウを書き込むよう要求すると、電子マネーサーバ (2) は携帯電話 (7) に電子マネー機能部 (12) がバリュウの書き込みを実行するための書き込みコマンドを送信する。電話機能部 (10) は、この書き込みコマンドを電子マネー機能部 (12) に入力し、電子マネー機能部 (12) にバリュウの書き込み処理を行わせる。

P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)
〔P C T 1 8 条、P C T 規則43、44〕



出願人又は代理人 の書類記号 2003-014-PCT	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/14190	国際出願日 (日.月.年) 07.11.2003	優先日 (日.月.年) 07.03.2003
出願人 (氏名又は名称) ビットワレット株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT 18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☐ 出願人が提出したものを承認する。
☒ 次に示すように国際調査機関が作成した。

携帯端末装置

5. 要約は ☐ 出願人が提出したものを承認する。

☒ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT 規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。